第22回（令和8年度　第1回）

和泉市立総合医療センター　経営評価委員会

次　　第

日時：令和8年8月27日(木) 午後3時00分～
場所：和泉市役所　別館3-1会議室

＜開　会＞

令和7年度第21回（前回）の指摘事項及び回答　…（資料1）

＜議　題＞

①令和7年度 運営状況　…（資料2）

②令和7年度 経営強化プラン進行管理(PDCA)チェックシート　…（資料3）
兼経営評価シート

③令和7年度 答申（案）について　…（資料4）

④令和8年度 諮問について　…（資料5）

＜資　料＞

委員・出席者名簿
資料1　令和7年度第21回（前回）の指摘事項及び回答
資料2　和泉市立総合医療センター運営事業 令和7年度 運営状況
資料3　令和7年度 経営強化プラン進行管理(PDCA)チェックシート
兼経営評価シート
資料4　令和7年度 和泉市立総合医療センターの指定管理者による管理運営状況の評価について（答申）（案）
資料5　令和8年度 和泉市立総合医療センターの指定管理者による管理運営状況及び和泉市立総合医療センター経営強化プラン実施状況の評価について（諮問）

＜参考資料＞
参考資料1　和泉市立総合医療センター経営評価委員会規則
参考資料2　和泉市立総合医療センター経営強化プラン
参考資料3　和泉市消防本部　救急搬送件数
参考資料4　救急搬送患者の応需率
参考資料5　診療科別　紹介患者数
参考資料6　診療科別　逆紹介患者数
参考資料7　診療科別単価　前年度比較
参考資料8　患者待ち時間状況
参考資料9　医師時間外勤務時間資料

委 員 名 簿

委員長　　（敬称略）

氏　名	所　　属
髙杉　豊	公益財団法人 大阪国際がん治療財団 大阪重粒子センター　名誉理事長兼顧問

委員　　（敬称略・50 音順）

氏　名	所　　属
鹿島　洋一	特定医療法人新仁会 新仁会病院 理事長
木村　佳弘	桃山学院大学 経済学部 経済学科 准教授
辻　幸代	関西医療大学　保健看護学部　学部長・学科長
露口　六彦	税理士法人パートナーズ関西　代表（会長）税理士
吉岡　敏治	大阪急性期・総合医療センター名誉院長

出席者名簿

和泉市立総合医療センター（指定管理者）　　（敬称略・順不同）

氏　名	所　　属
光冨　徹哉	和泉市立総合医療センター 総長
松下　晴彦	和泉市立総合医療センター 病院長
川口　いずみ	和泉市立総合医療センター 看護部長
森　陽子	和泉市立総合医療センター 副看護部長
岩谷 理佳子	和泉市立総合医療センター 副看護部長
澤村　明子	和泉市立総合医療センター 副看護部長
隈﨑　聡美	和泉市立総合医療センター 医療安全室長
大西　拓也	和泉市立総合医療センター 事務責任者
玉垣　精久	和泉市立総合医療センター 総務課 顧問
八巻　真弓	和泉市立総合医療センター 総務課 課長
橋本　晃一	和泉市立総合医療センター 総務課 副主任

和泉市

氏　名	所　　属
尾郷　森太郎	こども・健康部長
髙橋　直継	こども・健康部健康づくり推進室長
山本　国央	こども・健康部健康づくり推進室病院経営管理担当課長
奥田　秀憲	こども・健康部健康づくり推進室病院経営管理担当総括主幹
奥野　勝基	こども・健康部健康づくり推進室病院経営管理担当総括主査

資料　1

【令和7年度第21回（前回）の指摘事項及び回答】

No.	指摘	当日の回答	改善策
1	１日あたりの入院患者数の目標値が292人で実績が325人というのはあまりにもかけ離れている印象を受ける。	経営強化プランにおける目標値は病床利用率ベースで算出したためであります。	資料の標記の仕方を病床利用率ベースで比較できるように改善いたしました。
2			
3			

資料２

和泉市立総合医療センター運営事業

令和7年度

運営状況

目　　次

１．令和7年度　事業計画 …… 3

２．医療機能に係る指標 …… 3

１．和泉市立総合医療センター経営強化プラン数値目標分

①患者数の前年度実績との比較
②月別１日あたり患者数の推移（入院）
③月別１日あたり患者数の推移（外来）
④診療科別１日あたり患者数（入院）
⑤診療科別１日あたり患者数（外来）
⑥病床稼働率
⑦診療単価
⑧救急患者受入数
⑨和泉市消防本部　救急搬送

２．その他、医療機能に係る指標

①平均在院日数
②紹介率、逆紹介率
③手術者数
④健診
⑤医療事故等への対応

３．職員数 …… 10

①職員数の推移(非常勤職員含む)

４．患者サービス向上に係る取り組み …… 11

①令和7年度取り組み
②令和7年度提案ポストへの投書件数

５．経営健全化に係る指標 …… 14

①損益計算書
②貸借対照表

1. 令和7年度 事業計画

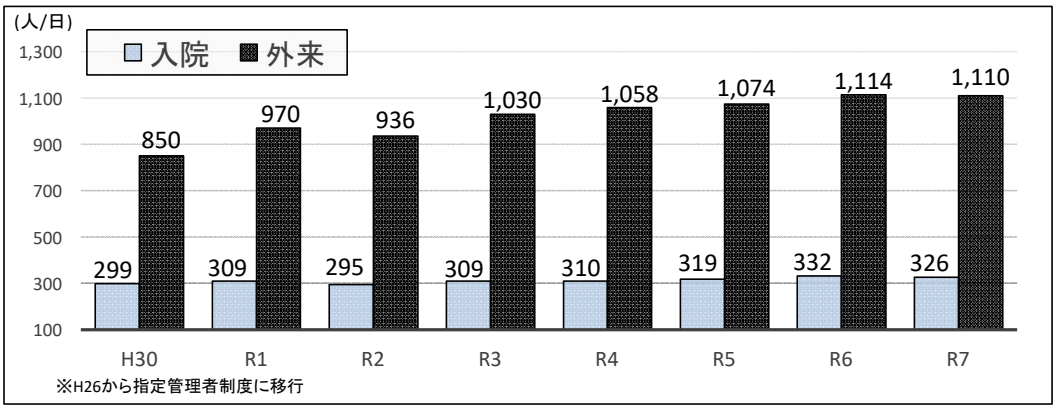
・主な取り組み
　医師確保、急性期医療の拡充、がん医療を中心とした高度専門医療の拡大、
　医療機器整備等により医療機能強化
・1日あたり患者数
　入院　292名
　外来　1,008名

2. 医療機能に係る指標

1. 和泉市立総合医療センター経営強化プラン数値目標分

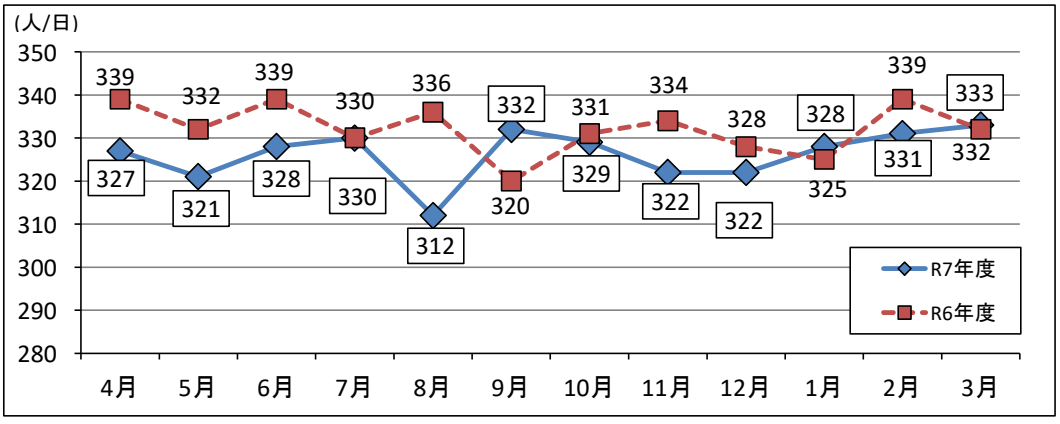
①患者数の前年度実績との比較

	実　績			令和7年度 経営強化プラン 目標値
	令和7年度	令和6年度	比較（増減率）	
1日当たり入院患者数 （退院日の患者を含まない数）	326人 （300人）	332人 （304人）	▲6人（▲1.8%） （▲4人（▲1.3%））	292人
1日当たり外来患者数	1,110人	1,114人	▲4人 （▲0.4%）	1,008人



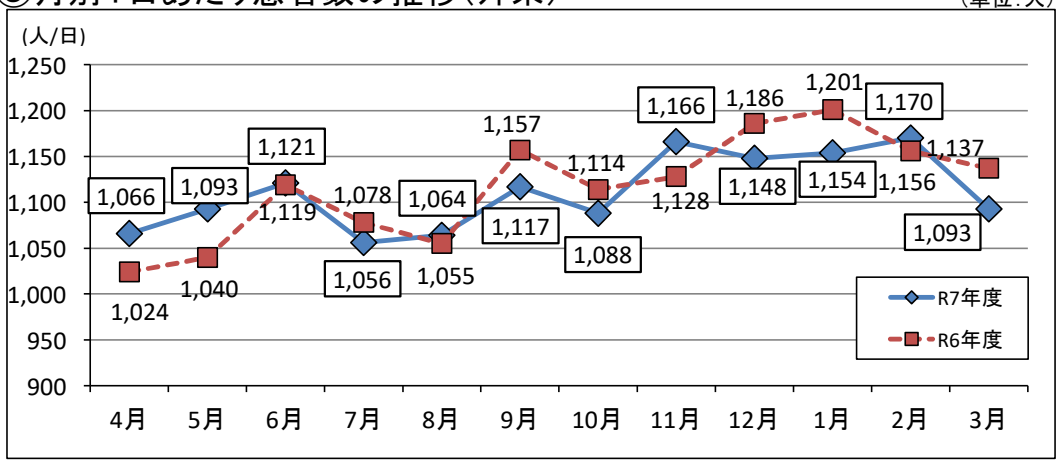
②月別1日あたり患者数の推移（入院）

（退院日の患者を含む / 単位：人）



③月別１日あたり患者数の推移（外来）

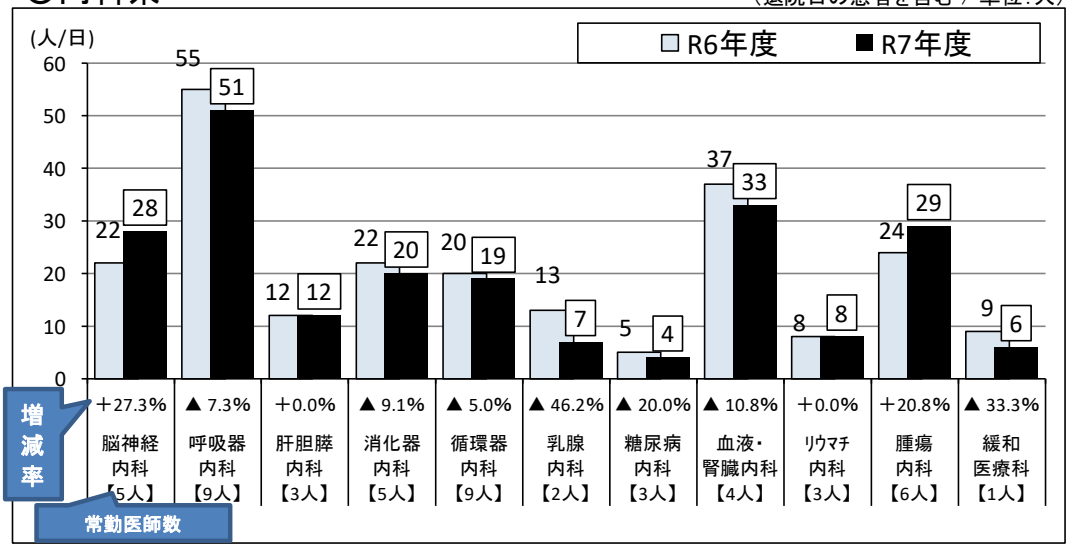
（単位：人）



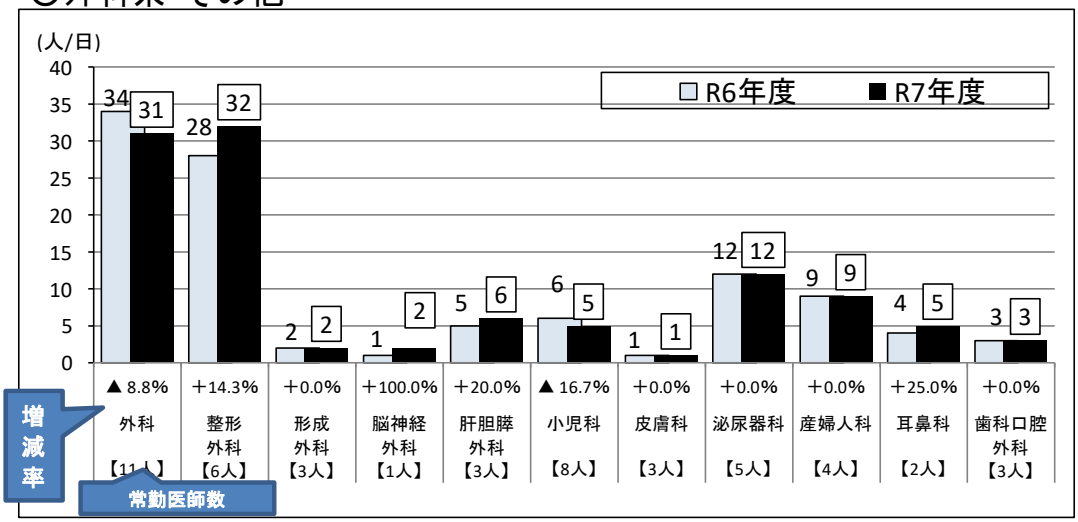
④診療科別 １日あたり患者数（入院）

○内科系

（退院日の患者を含む / 単位：人）



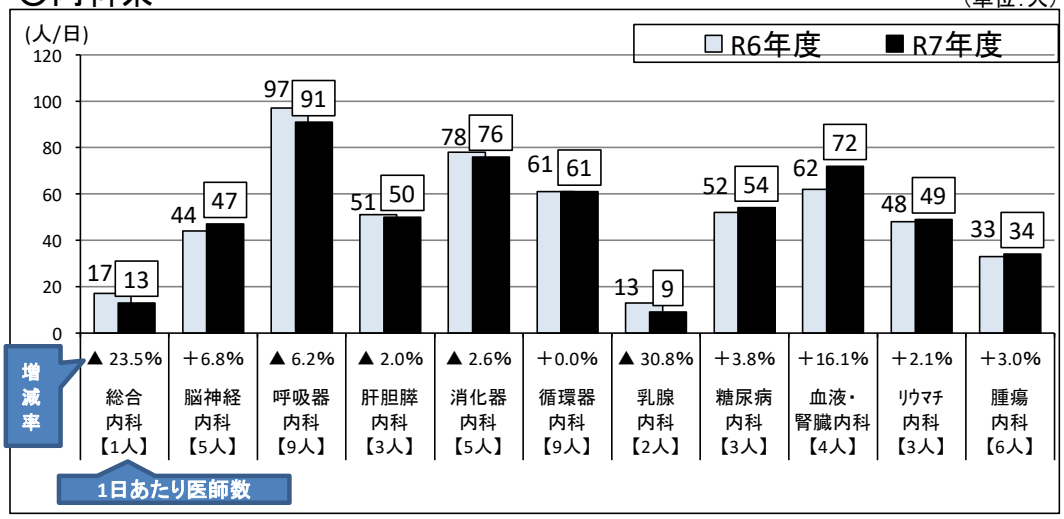
○外科系・その他



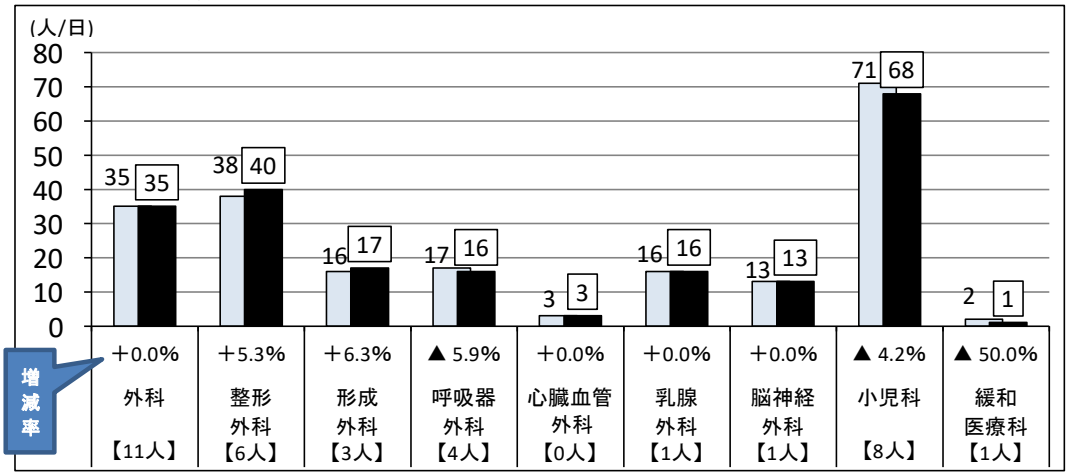
⑤診療科別１日あたり患者数（外来）

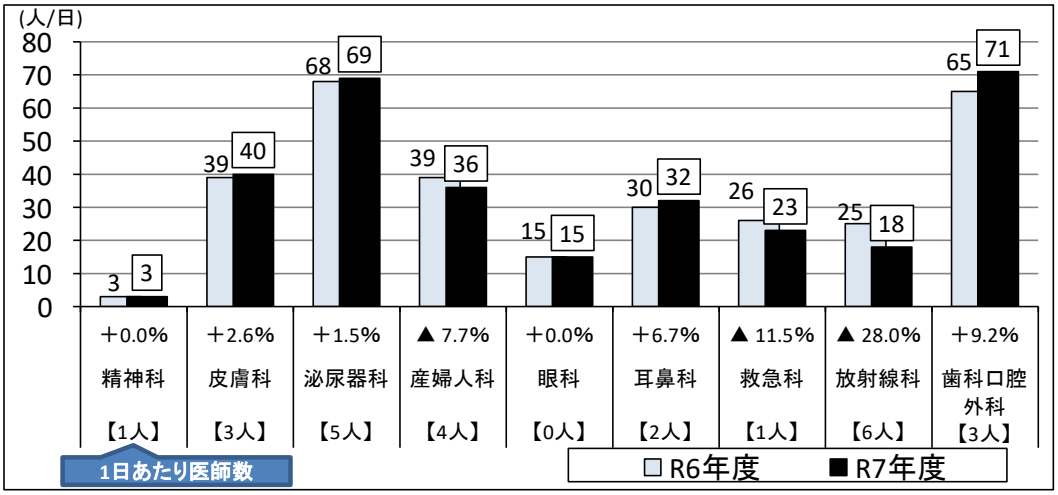
○内科系

（単位：人）



○外科系・その他





※診療日が5日未満の診療科は実診療日で算出

⑥病床利用率

（単位：人、床、日、%）

年度	利用率	経営強化プラン目標値	延患者数 ÷（許可病床数 × 日数）× 100
令和7年度	97.6 %	95.0 %	109,338 ÷（ 307 × 365 ）× 100
令和6年度	99.1 %	95.0 %	111,069 ÷（ 307 × 365 ）× 100

⑦診療単価

	実　績			令和7年度経営強化プラン目標値
	令和7年度	令和6年度	比較（増減率）	
入院診療単価（退院日の患者を含む）	79,644円	79,558円	86円 (0.1%)	77,880円
外来診療単価	26,026円	24,447円	1,579円 (6.5%)	23,150円

⑧救急患者受入数

（単位：人、%）

診療科	実　績		前年度比較	実 施 状 況
	令和7年度	令和6年度		
小児科	2,367	2,732	▲ 365 (▲13.4)	毎週火曜日19:00～翌6:00 第2,4,5土曜日23:00～翌6:00
内科系 外科系	11,642	12,849	▲ 1,207 (▲9.4)	終日実施
合　計	**14,009**	**15,581**	▲ 1,572 (▲10.1)	
搬送者数	3,620	3,695	▲ 75 (▲2.0)	
搬送者のうち入院	1,269 (35.1%)	1,150 (31.1%)	119 (10.3)	

⑨和泉市消防本部　救急搬送

（単位：人、%）

区分	令和7年度	搬送率	令和6年度	搬送率	前年度比較（増減率）	令和7年度経営強化プラン目標値（受入率）
和泉市立総合医療センター	2,353	23.1	2,341	24.8	12 (0.5)	28.0%
市内民間病院	621	6.1	2,546	26.9	▲ 1,925 (▲75.6)	
市　　外	7,208	70.8	4,566	48.3	2,642 (57.9)	
合　計	**10,182**		**9,453**		729 (7.7)	

（和泉市消防本部統計より）

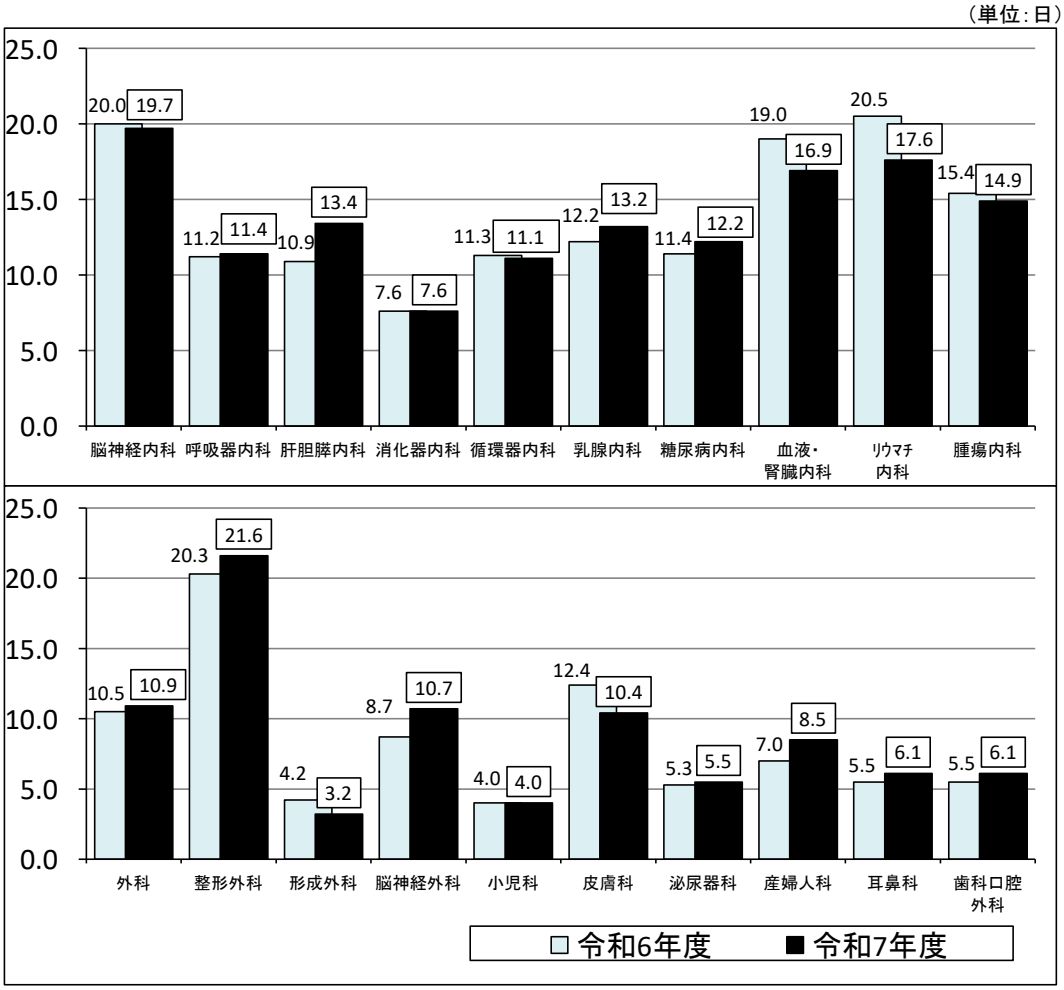
2. その他、医療機能に係る指標

①平均在院日数

（単位：日）

	令和7年度	令和6年度	増減
全診療科平均	11.3	11.0	0.3

（単位：日）



②紹介率、逆紹介率

	令和7年度	令和6年度	差
紹介率	68.4 %	70.5 %	▲2.1%
逆紹介率	92.9 %	86.6 %	6.3%

③手術件数

（単位：人、%）

指標		令和7年度	うち全麻	令和6年度	うち全麻	差	うち全麻	増減率（%）	うち全麻
手術数	外　科	1,054	978	1,120	1,046	▲66	▲ 68	▲ 5.9	▲ 6.5
	整形外科	552	533	500	480	52	53	10.4	11.0
	産婦人科	223	221	264	256	▲41	▲ 35	▲ 15.5	▲ 13.7
	皮膚科	60	0	69	0	▲9	0	▲ 13.0	0.0
	形成外科	424	65	376	65	48	0	12.8	0.0
	泌尿器科	567	241	605	263	▲38	▲ 22	▲ 6.3	▲ 8.4
	脳神経外科	29	13	28	13	1	0	3.6	0.0
	耳鼻いんこう科	187	185	177	174	10	11	5.6	6.3
	歯科口腔外科	197	152	195	151	2	1	1.0	0.7
	合計	3,293	2,388	3,334	2,448	▲41	▲ 60	▲ 1.2	▲ 2.5

④健診

（単位：人、%）

指標	令和7年度	令和6年度	差	増減率
人間ドック	2,463	2,468	▲5	▲ 0.2%
特定健診	583	790	▲207	▲ 26.2%

⑤医療事故等への対応

○レベル別件数

（単位：件）

	レベル	職　種	令和7年度	令和6年度	事例(本年度)
インシデント	0 ～ 3a	医師	214	215	・好事例報告 ・転倒・転落後様子観察 ・点滴流量間違い ・内服薬服薬間違い ・点滴ルート自己抜去 ・胃管・バルンカテーテル自己抜去 ・患者誤認（検査案内など） ・血糖測定・採血取り忘れ等
		看護師	2,718	2,029	
		薬剤師	72	62	
		放射線技師	76	104	
		臨床検査技師	20	24	
		リハビリ	47	36	
		その他	384	311	
		計	3,531	2,781	
アクシデント （医療事故）	3b	医師	12	8	＜重複事例報告あり＞ ・薬剤投与量間違い　1件 ・処置・手術関連合併症　13件 ・転倒・転落による骨折など　9件 ・ドレーン類抜去再挿入処置など　2件
		看護師	13	19	
		薬剤師	0	0	
		放射線技師	0	1	
		臨床検査技師	0	0	
		リハビリ	0	0	
		その他	0	0	
		計	25	28	
	4a～5	医師	1	1	・術中の出血性ショック
		看護師	0	0	
		薬剤師	0	0	
		放射線技師	0	0	
		臨床検査技師	0	0	
		リハビリ	0	0	
		その他	0	0	
		計	1	1	
※その他内訳： 栄養科、ME	計 （3b～5）	医師	13	9	
		看護師	13	19	
		薬剤師	0	0	
		放射線技師	0	1	
		臨床検査技師	0	0	
		リハビリ	0	0	
		その他	0	0	
		計	26	29	

○種類別件数

（単位：件）

概要	令和7年度	令和6年度	増減
薬剤	1,078	803	275
輸血	31	22	9
治療・処置	146	151	▲ 5
医療機器等	160	127	33
ドレーン・チューブ	278	219	59
検査	341	303	38
療養上の世話	625	550	75
その他	898	635	263
合計	3,557	2,810	747

（参考）　医療事故レベル　　※国立大学附属病院における医療上の事故等の公表に関する指針に準じる

インシデント	0	エラーや医薬品・医療用具の不具合が見られたが、患者には実施されなかった
	1	患者への実害はなかった（何らかの影響は与えた可能性は否定できない）
	2	処置や治療行わなかった（患者観察の強化、バイタルサインの軽度変化、安全確認のための検査などの必要性が生じた
	3a	単純な処置や治療を要した（消毒、湿布、皮膚の縫合、鎮痛剤の投与など）
アクシデント	3b	濃厚な処置や治療を要した（バイタルサインの高度変化、人工呼吸器の装着、手術、入院日数の延長、外来患者の入院、骨折など）
	4a	永続的な障害が残ったが、有意な機能障害や美容上の問題を伴わない
	4b	永続的な障害や後遺症が残り、有意な機能障害や美容上の問題を伴う
	5	死亡（原疾患の自然経過によるものを除く）

3. 職員数

①職員数の推移(非常勤職員含む)

■職員数の推移　（単位：人）

	R8.4	R8.3	R7.4	R6.4	R5.4	R4.4
医師	152.71	149.40	153.21	158.16	147.59	133.20
常勤	135	132	135	140	131	121
非常勤	144	144	126	139	135	121
（常勤換算）	(17.71)	(17.40)	(18.21)	(18.16)	(16.59)	(12.20)
看護部	447.07	421.47	447.36	402.22	397.84	398.50
常勤	423	395	419	377	372	370
非常勤	30	32	35	32	31	35
（常勤換算）	(24.07)	(26.47)	(28.36)	(25.22)	(25.84)	(28.50)
医療技術職	169.36	155.05	169.79	161.95	157.53	149.80
常勤	163	148	162	156	153	144
非常勤	9	9	10	8	6	8
（常勤換算）	(6.36)	(7.05)	(7.79)	(5.95)	(4.53)	(5.80)
合計	769.14	725.92	770.36	722.33	702.96	681.50
常勤	721	675	716	673	656	635
非常勤	183	185	171	179	172	164
（常勤換算）	(48.14)	(50.92)	(54.36)	(49.33)	(46.96)	(46.50)

※ 常勤換算人員は　勤務時間　÷（ 1日の勤務時間(常勤) / 7.5 時間 ）× （ 月間勤務日数(常勤) / 21.67 日 ）

■常勤医師の状況　（単位：人）

	R8.4	R8.3	R7.4	R6.4	R5.4	R4.4
内科	0	1	1	1	2	1
循環器内科	8	9	9	10	10	9
呼吸器内科	11	9	10	10	10	9
消化器内科(内視鏡)	2	5	5	8	5	3
肝胆膵内科	3	3	3	3	3	3
血液・腎臓内科	5	4	5	5	4	4
内分泌・糖尿病内科	3	3	3	4	3	2
脳神経内科	8	5	6	6	4	3
乳腺内科	0	0	3	3	3	
腫瘍内科	6	6	5	3	4	9
緩和医療科	1	1	1	2	2	1
外科	17	15	15	15	15	15
消化器外科	8	7	7	8	8	8
心臓血管外科	0	0	0	0	1	1
乳腺外科	1	1	1	1	1	2
呼吸器外科	5	4	4	4	3	4
肝胆膵外科	3	3	3	2	2	
形成外科	3	3	3	3	2	1
整形外科	6	6	6	6	6	6
小児科	8	8	8	8	8	8
脳神経外科	2	1	1	1	0	1
泌尿器科	5	5	5	5	6	5
皮膚科	3	3	3	3	2	3
産婦人科	3	4	3	4	4	4
耳鼻いんこう科	3	2	2	1	2	2
リウマチ内科	3	3	3	3	3	3
救急科	2	1	1	1	1	1
リハビリテーション科	1	1	1	1		
放射線科	6	6	6	6	6	6
精神科	1	1	1	1	1	1
麻酔科	5	5	5	6	5	3
病理診断科	3	3	2	3	3	3
歯科口腔外科	3	3	3	3	3	2
研修医他	14	16	16	15	14	13
	135	132	135	140	131	121

4. 患者サービス向上に係る取り組み

①令和7年度取り組み

サービス	時期	主　な　内　容
出前講座・医療講演	4月～	健康づくりに資する、より専門的で実践的な知識・情報を提供することを目的に、1ヶ月間を通じて「健康寿命をのばすために」をはじめ、疾患別・臓器別などのテーマを設定した講演会を開催した。 また、市内小学校2校において計3回、児童を対象とした「いのちの授業」を実施するとともに、教員を対象に「エピペン講習会」および「一次救命処置講習会」を行い、医療と教育現場の連携強化を図った。また市内の自治会や老人会からの依頼を受けフレイル予防、急変時の対応、ACP（人生会議）等をテーマにした講演を実施し、地域からの多様な健康ニーズに応える取り組みを行った。
和泉市健康まつり	9月	令和7年9月14日（日）に和泉市民健康まつりにおいて、「医療従事者が演じるもしもの時の家族会議～笑顔と涙のACP劇場～」と題し、当院職員による市民向けの演劇形式の講演を実施した。 本企画では、自宅から病院への救急搬送を起点に、家族間で生じる葛藤や意思決定支援に至る過程を30分間の劇として描き、ACP（人生会議）を通じて、本人が自身の人生において望む医療やケアについて、事前に話し合っておくことの重要性を分かりやすく伝えた。当日は1日2回公演を行い、いずれも満席となるなど市民の高い関心がうかがえた。
災害時医療訓練	12月	大規模災害訓練（令和7年12月14日）を実施 テーマ：システムダウンおよび自然災害で電子カルテが使用できなくなった時の対応 目的：今般、自然災害やランサムウェアなども含めて電子カルテが使用できなくなる想定も必要である。地域の中核病院として、少しでもスタッフが困惑しないことを目的に災害訓練を実施した。 具体的内容：模擬患者を設けて、その症例に従って各職種はオーダーやカルテ記載を紙カルテにて実施。カルテや処方箋、紙の検査オーダー等、各種用紙の運用方法ならびに整合性を検討した。

②令和7年度提案ポストへの投書件数

（単位：件）

区　分			令和7年度	令和6年度	主な内容
総 件 数			220	229	
	お 礼		41	48	■身体が思った以上に自由にならず、つらい時に優しい言葉をかけてくださり、「今は無理せずまたやってみましょう」次の機会があるよと先を見せてくださり頑張れました。甘えず、自分に厳しく もっとがんばります。優しさは力になるんですね。 ■健診で内視鏡検査に来ました。 処置はいろいろ苦しかったですが、男性看護師の方がとても親切で感激しました。お礼を申し上げられなくて、ここに書きました。ありがとうございました。皆様とても優しくて良い病院だと思います。 ■初めての熱性けいれんで不安でしたが、優しいスタッフの方々が見てくださり、安心しました。 不安なことにも色々教えてくださり、ありがとうございました。 ■本日無事退院となりました。約1ヶ月の入院、スタッフの皆さんには大変お世話になり、感謝しかありません。 本当にありがとうございました。Dr.看護師さん達、リハビリの先生方、おそうじの方、補助の方、他国の方すべてに感謝いたします。
	苦情・要望等		179	181	
		設備	48	67	■病棟のトイレが汚い。男女一緒の仕様だからだと思います。 ⇒現状以上に注意して清掃を実施いただくよう、常駐の委託担当業者に周知を行なった。 ■洗面所の水の出る時間が短すぎる。洗顔も出来ない。 ⇒設備係にて対応可能な案件であった為、迅速に対処した。 ■2階の男女トイレ間の長椅子について。手すりがあるのに、なぜ、長椅子を置くのでしょうか。車椅子を利用している身にとっては、改善していただきたい事柄です。 ⇒外来看護師長と検討の上、迅速に撤去した。 ■増築棟の工事の為か東側の非常階段に板を張って塞いでいますが、使用出来ないのでは？入院の案内には記載されていますが、入院時何の説明も無かったです。確率は低いと思いますが対策をされた方が良いと思う。 ⇒間仕切り板に掲示はしていたが、院内各所の避難経路図上にも「工事中」のシールを貼り、対処した。
		接遇	44	52	■同室患者がDVにより、めまいの症状があり、その検査の為に入院されました。その聞き取りを部屋でしていましたが、別部屋で聞き取る等配慮して欲しかった。プライバシーへの配慮が必要です。 ⇒該当部署へアナムネ等個人情報に繋がることは出来る限り部屋では行わないよう指導を行いスタッフへ周知しました。 ■室内での電話（入院者）しているので対応されていない。室内のスリッパ（もしくはカカトを踏んずけて）音を夜中でもさせて寝れないので対応はしっかりとお願いしたい。 ⇒電話の使用に関しましては、お見かけした場合には注意するよう指導しております。スリッパ等の生活音につきましては、余りにも不快に感じ該当部署の所属長より指導済、及び、院内全体に周知を行なった。 ■夜勤帯のスタッフ間の話し声や笑い声が気になる事がある。ある程度は聞き流すが、あまり大きいと「どうかな」と思う。 ⇒特に、夜間帯は音が響く事を念頭に置いた上、私語は慎むよう、院内全体に周知を行なった。 ■挨拶をしないスタッフがいる。受付票を出す時も知らん顔です。改善を望みます。 ⇒該当部署の所属長より指導済、及び、院内全体に周知を行なった。 ■海外のスタッフに向けての指導が、少し厳しいと思いました。適切な指導を行なうよう、注意をお願いします。 ⇒他者が見て威圧的に感じられないようにし、ゆっくりとした口調で説明する事を心掛けていくよう、指導を行なった。 ■患者がたくさんいる中で、電話口でヘラヘラ笑って、指で髪をクルクル回してて不快でした。 ⇒該当部署の所属長より指導を行ない、再発防止を徹底した。

		その他	87	62	■会計窓口にファイルを出す列と会計の精算機へ並ぶ列がややこしくて分かりづらい。車椅子、ベビーカーも通りにくそうです。並ぶ列をきちんと分けていただきたい。 ⇒混雑時、総合案内のスタッフを該当付近へ配置し、誘導・整備を実施している。ベルトパーテーションの方向の変更や待ち合い用の長椅子の移動等、引き続き、検討している。 ■夜、受診に来たら、玄関の所にゴキブリがたくさんいた。どうにかすべきでは？気持ちが悪い。 ⇒正面出入口・時間外出入口・救急車の出入口に、担当業者より「毒餌の設置」とダクト付近等のゴキブリが好む場所を重点的に「薬剤散布」を実施した。 ■無料送迎バスを利用する為、バス停で待っていましたが、その日は車が多くて、バスは後方で待っており、そこで人を乗せたみたいでした。従来のバス停で待っていた私ともう一人は素通りされて、乗車する事が出来ませんでした。約束の時間にも間に合わず、使わなくて良いタクシー代も支払った。何より、運転手は何を思って素通りしたのか。 ⇒該当部署の所属長より指導を行ない、再発防止を徹底した。

5. 経営健全化に係る指標（寄附金含む）

①損益計算書（4月～3月）

（単位：千円）

科　　目	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	前年度比 (a)−(b)	増減率 %
医業収益 (A)	16,956,238	16,489,115	467,123	2.8
入院収益	9,652,341	9,641,908	10,433	0.1
外来収益	7,076,884	6,647,445	429,439	6.5
その他医業収益	227,013	199,763	27,250	13.6
うち室料差額収益	151,765	143,980	7,786	5.4
うち文書料・その他	286,443	253,377	33,066	13.0
うち保険等査定減	▲ 211,196	▲ 197,594	▲ 13,602	6.9
医業費用 (B)	19,586,617	14,662,108	4,924,509	33.6
給与費	6,788,853	6,751,419	37,434	0.6
材料費	6,230,306	5,759,093	471,213	8.2
委託費	601,683	602,226	▲ 543	▲ 0.1
経費	5,135,003	820,577	4,314,426	525.8
研究研修費	32,699	34,119	▲ 1,420	▲ 4.2
控除対象外消費税	798,073	694,673	103,400	14.9
医業損益 (A)−(B)	▲ 2,630,379	1,827,007	▲ 4,457,386	▲ 244.0
医業外収益 (C)	297,586	280,067	17,519	6.3
うち運営費補助金収益	52,270	38,682	13,588	35.1
うちその他医業外収益	245,316	241,385	3,931	1.6
医業外費用 (D)	416,460	416,958	▲ 498	▲ 0.1
うち指定管理者負担金	297,640	349,833	▲ 52,193	▲ 14.9
経常損益 ((A)+(C))−((B)+(D))	▲ 2,749,253	1,690,116	▲ 4,439,369	▲ 262.7
臨時収益 (E)	165	1,000	▲ 835	▲ 83.5
臨時費用 (F)	1,790	0	1,790	100.0
税引前利益 ((A)+(C)+(E))−((B)+(D)+(F))	▲ 2,750,878	1,691,116	▲ 4,441,994	▲ 262.7
医業収支比率 (A)÷(B)×100	86.6	112.5	▲ 25.9	
経常収支比率 ((A)+(C))÷((B)+(D))×100	**86.3**	**111.2**	**▲ 24.9**	
給与費率（給与費+給食委託+看護委託+医事委託＋事務委託＋清掃委託＋警備委託）÷(A)×100	41.5	42.4	▲ 0.9	
材料費率 （材料費）÷(A)×100	36.7	34.9	1.8	

経営強化プラン目標値（R7） 経常収支比率	**109.0**

（うち医業費用明細）（4月～3月）

（単位：千円、％）

科　　目	令和7年度 (a)	構成比（％）	令和6年度 (b)	構成比（％）	前年度比 (a)-(b)	増減率 ％
医業費用	19,586,617	100.00	14,662,108	100.00	4,924,509	33.6
給与費	6,788,853	34.66	6,751,419	46.05	37,434	0.6
うち常勤職員給与	4,104,339	20.95	4,092,508	27.91	11,831	0.3
うち非常勤職員給与	982,015	5.01	940,050	6.41	41,965	4.5
うち法定福利費	762,765	3.89	755,903	5.16	6,862	0.9
うち賞与	783,351	4.00	816,231	5.57	▲ 32,880	▲ 4.0
うち退職金	85,667	0.44	77,027	0.53	8,640	11.2
材料費	6,230,306	31.81	5,759,093	39.28	471,213	8.2
うち医薬品費	4,508,087	23.02	4,046,843	27.60	461,244	11.4
うち医療消耗品費	1,184,390	6.05	1,157,577	7.90	26,813	2.3
うち検査材料費	377,570	1.93	390,488	2.66	▲ 12,918	▲ 3.3
委託費	601,683	3.07	602,226	4.11	▲ 543	▲ 0.1
うち検査委託費	138,587	0.71	144,454	0.99	▲ 5,867	▲ 4.1
うち給食委託費	67,917	0.35	67,911	0.46	6	0.0
うち看護委託費	10,070	0.05	18,102	0.12	▲ 8,032	▲ 44.4
うち医事委託費	9,323	0.05	9,491	0.06	▲ 168	▲ 1.8
うち清掃委託費	65,246	0.33	67,879	0.46	▲ 2,633	▲ 3.9
うち警備委託費	25,011	0.13	25,314	0.17	▲ 303	▲ 1.2
うち労務委託費	40,003	0.20	43,468	0.30	▲ 3,465	▲ 8.0
うち事務委託費	62,468	0.32	50,160	0.34	12,308	24.5
経費	5,135,003	26.22	820,577	5.60	4,314,426	525.8
うち消耗品費	19,017	0.10	18,390	0.13	627	3.4
うち消耗器具備品費	35,341	0.18	7,906	0.05	27,435	347.0
うち事務用品費	15,796	0.08	17,041	0.12	▲ 1,245	▲ 7.3
うち光熱水道費	155,088	0.79	153,168	1.04	1,920	1.3
うち広告宣伝費	8,996	0.05	11,177	0.08	▲ 2,181	▲ 19.5
うち募集費	15,938	0.08	16,444	0.11	▲ 506	▲ 3.1
うち保険料	8,038	0.04	22,224	0.15	▲ 14,186	▲ 63.8
うち寄付金	4,338,273	22.15	25,000	0.17	4,313,273	17,253.1
うち支払手数料	51,511	0.26	63,064	0.43	▲ 11,553	▲ 18.3
うち医療機器リース・レンタル料	57,795	0.30	59,028	0.40	▲ 1,233	▲ 2.1
うち減価償却費	56,610	0.29	59,613	0.41	▲ 3,003	▲ 5.0
うち修繕費	69,026	0.35	69,316	0.47	▲ 290	▲ 0.4
うち機器保守料	159,215	0.81	146,528	1.00	12,687	8.7
研究研修費	32,699	0.17	34,119	0.23	▲ 1,420	▲ 4.2
控除対象外消費税	798,073	4.07	694,673	4.73	103,400	14.9

5. 経営健全化に係る指標（寄附金除く）

①損益計算書（4月～3月）

（単位：千円）

科　　目	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	前年度比 (a)−(b)	増減率 %
医業収益 (A)	16,956,238	16,489,115	467,123	2.8
入院収益	9,652,341	9,641,908	10,433	0.1
外来収益	7,076,884	6,647,445	429,439	6.5
その他医業収益	227,013	199,763	27,250	13.6
うち室料差額収益	151,765	143,980	7,786	5.4
うち文書料・その他	286,443	253,377	33,066	13.0
うち保険等査定減	▲ 211,196	▲ 197,594	▲ 13,602	6.9
医業費用 (B)	15,276,144	14,662,108	614,036	4.2
給与費	6,788,853	6,751,419	37,434	0.6
材料費	6,230,306	5,759,093	471,213	8.2
委託費	601,683	602,226	▲ 543	▲ 0.1
経費	824,530	820,577	3,953	0.5
研究研修費	32,699	34,119	▲ 1,420	▲ 4.2
控除対象外消費税	798,073	694,673	103,400	14.9
医業損益 (A)−(B)	1,680,094	1,827,007	▲ 146,913	▲ 8.0
医業外収益 (C)	297,586	280,067	17,519	6.3
うち運営費補助金収益	52,270	38,682	13,588	35.1
うちその他医業外収益	245,316	241,385	3,931	1.6
医業外費用 (D)	416,460	416,958	▲ 498	▲ 0.1
うち指定管理者負担金	297,640	349,833	▲ 52,193	▲ 14.9
経常損益 ((A)+(C))−((B)+(D))	1,561,220	1,690,116	▲ 128,896	▲ 7.6
臨時収益 (E)	165	1,000	▲ 835	▲ 83.5
臨時費用 (F)	1,790	0	1,790	100.0
税引前利益 ((A)+(C)+(E))−((B)+(D)+(F))	1,559,595	1,691,116	▲ 131,521	▲ 7.8
医業収支比率 (A)÷(B)×100	111.0	112.5	▲ 1.5	
経常収支比率 ((A)+(C))÷((B)+(D))×100	**109.9**	**111.2**	**▲ 1.3**	
給与費率（給与費+給食委託+看護委託+医事委託＋事務委託＋清掃委託＋警備委託）÷(A)×100	41.5	42.4	▲ 0.9	
材料費率 （材料費）÷(A)×100	36.7	34.9	1.8	

経営強化プラン目標値（R7） 経常収支比率	**109.0**

（うち医業費用明細）（4月～3月）

（単位：千円、％）

科　　目	令和7年度 (a)	構成比（％）	令和6年度 (b)	構成比（％）	前年度比 (a)−(b)	増減率 ％
医業費用	15,276,144	100.00	14,662,108	100.00	614,036	4.2
給与費	6,788,853	44.44	6,751,419	46.05	37,434	0.6
うち常勤職員給与	4,104,339	26.87	4,092,508	27.91	11,831	0.3
うち非常勤職員給与	982,015	6.43	940,050	6.41	41,965	4.5
うち法定福利費	762,765	4.99	755,903	5.16	6,862	0.9
うち賞与	783,351	5.13	816,231	5.57	▲ 32,880	▲ 4.0
うち退職金	85,667	0.56	77,027	0.53	8,640	11.2
材料費	6,230,306	40.78	5,759,093	39.28	471,213	8.2
うち医薬品費	4,508,087	29.51	4,046,843	27.60	461,244	11.4
うち医療消耗品費	1,184,390	7.75	1,157,577	7.90	26,813	2.3
うち検査材料費	377,570	2.47	390,488	2.66	▲ 12,918	▲ 3.3
委託費	601,683	3.94	602,226	4.11	▲ 543	▲ 0.1
うち検査委託費	138,587	0.91	144,454	0.99	▲ 5,867	▲ 4.1
うち給食委託費	67,917	0.44	67,911	0.46	6	0.0
うち看護委託費	10,070	0.07	18,102	0.12	▲ 8,032	▲ 44.4
うち医事委託費	9,323	0.06	9,491	0.06	▲ 168	▲ 1.8
うち清掃委託費	65,246	0.43	67,879	0.46	▲ 2,633	▲ 3.9
うち警備委託費	25,011	0.16	25,314	0.17	▲ 303	▲ 1.2
うち労務委託費	40,003	0.26	43,468	0.30	▲ 3,465	▲ 8.0
うち事務委託費	62,468	0.41	50,160	0.34	12,308	24.5
経費	824,530	5.40	820,577	5.60	3,953	0.5
うち消耗品費	19,017	0.12	18,390	0.13	627	3.4
うち消耗器具備品費	35,341	0.23	7,906	0.05	27,435	347.0
うち事務用品費	15,796	0.10	17,041	0.12	▲ 1,245	▲ 7.3
うち光熱水道費	155,088	1.02	153,168	1.04	1,920	1.3
うち広告宣伝費	8,996	0.06	11,177	0.08	▲ 2,181	▲ 19.5
うち募集費	15,938	0.10	16,444	0.11	▲ 506	▲ 3.1
うち保険料	8,038	0.05	22,224	0.15	▲ 14,186	▲ 63.8
うち寄付金	27,803	0.18	25,000	0.17	2,803	11.2
うち支払手数料	51,511	0.34	63,064	0.43	▲ 11,553	▲ 18.3
うち医療機器リース・レンタル料	57,795	0.38	59,028	0.40	▲ 1,233	▲ 2.1
うち減価償却費	56,610	0.37	59,613	0.41	▲ 3,003	▲ 5.0
うち修繕費	69,026	0.45	69,316	0.47	▲ 290	▲ 0.4
うち機器保守料	159,215	1.04	146,528	1.00	12,687	8.7
研究研修費	32,699	0.21	34,119	0.23	▲ 1,420	▲ 4.2
控除対象外消費税	798,073	5.22	694,673	4.73	103,400	14.9

②貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	R8.3.31現在（A）	R7.3.31現在（B）	増減（A）-（B）
【 流動資産 】	【 10,582,389 】	【 11,498,583 】	【 ▲ 916,194 】
現金預金	14,523	13,359	1,164
医業未収入金	2,674,866	2,586,572	88,294
未収金	127,666	116,524	11,142
薬品	123,829	120,177	3,652
診療材料	32,558	42,161	▲ 9,603
その他貯蔵品	2,075	2,135	▲ 60
前払費用	12,058	19,490	▲ 7,432
貸倒引当金	▲ 5,798	▲ 5,640	▲ 158
大阪本部勘定	7,597,633	8,601,809	▲ 1,004,176
その他流動資産	2,979	1,995	984
【 固定資産 】	【 582,817 】	【 2,572,268 】	【 ▲ 1,989,451 】
（ 有形固定資産 ）	（ 568,513 ）	（ 2,554,429 ）	（ ▲ 1,985,916 ）
建物	99,426	111,738	▲ 12,312
構築物	8,373	9,418	▲ 1,045
医療機器	116,237	65,258	50,979
その他器械備品	36,618	18,644	17,974
建設仮勘定	307,859	2,349,372	▲ 2,041,513
（ 無形固定資産 ）	（ 9,441 ）	（ 12,321 ）	（ ▲ 2,880 ）
他無形固定資産	9,441	12,321	▲ 2,880
（ 投資他資産 ）	（ 4,863 ）	（ 5,518 ）	（ ▲ 655 ）
保証金	4,188	4,188	0
長期前払費用	260	0	260
長期貸付金	415	1,330	▲ 915
【 繰延資産 】	【 377,416 】	【 7,889 】	【 369,527 】
繰延消費税	377,416	7,889	369,527
資産合計	11,542,622	14,078,739	▲ 2,536,117
【 流動負債 】	【 2,264,768 】	【 2,088,299 】	【 176,469 】
買掛金	1,664,867	1,488,401	176,466
未払費用	48,676	53,482	▲ 4,806
未払給与	116,182	120,430	▲ 4,248
未払金	129,089	105,736	23,353
賞与引当金	250,866	262,547	▲ 11,681
預り金	55,033	57,648	▲ 2,615
前受収益	55	55	0
【 固定負債 】	【 473,343 】	【 435,052 】	【 38,292 】
退職給付引当金	473,243	434,952	38,292
その他固定負債	100	100	0
負債の部 計	2,738,111	2,523,350	214,761
【 積立金 】	【 8,804,511 】	【 11,555,389 】	【 ▲ 2,750,878 】
繰越利益積立金	8,804,511	11,555,389	▲ 2,750,878
（うち当期純利益）	（▲2,750,878）	（1,691,116）	▲ 4,441,994
純資産の部 計	8,804,511	11,555,389	▲ 2,750,878
負債純資産合計	11,542,622	14,078,739	▲ 2,536,117

資料 3

令和7年度 経営プラン強化進行管理（PDCA）

チェックシート兼経営評価シート

（対象期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日）

評価対象	NO	評価項目	第22回 R7 4-3月		第21回 R7 4-12月
			自己評価	答申 （委員会評価）	自己評価
役割・機能	1	和泉市立総合医療センターの役割・機能について	4	4	4
医療機能	2	施設利用者数等の状況について	5	5	5
連携の強化	3	地域医療機関との連携強化について	4	4	4
職員確保	4	必要なスタッフの確保と時間外勤務について	4	4	4
医療の質	5	医療の標準化・質の向上	3	4	3
医療機能	6	救急医療体制の整備について	4	4	4
医療の質	7	患者サービスの向上	4	4	4
経営指標	8	安定した病院経営	5	5	5
医療機能	9	高度・専門医療について	4	4	4
災害・感染症対策	10	災害時医療・感染症対策	5	5	5
合計点数			42	43	42

評点の考え方	点数
目標値を上回った。達成度100%以上	5点
目標値を達成できた。達成度90%以上	4点
目標値をほぼ達成できた。達成度70%以上	3点
目標値を下回った。達成度50%以上	2点
目標値を大きく下回った。達成度50%未満	1点

経営強化プラン進行管理（PDCA）チェックシート兼経営評価シート

1　和泉市立総合医療センターの役割・機能について

	評価	報告日	自己評価	評価委員評価	
評価	令和７年度（総括）	R8.8.27	4	4	
	令和７年度(4－12月)	R8.3.27	4		
プラン年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
医療機能	**高度急性期** 283床〈下記内訳〉 ●特定集中治療室管理料１　（8床） ●小児入院医療管理料４　（17床） ●急性期一般入院料１　（258床） **回復期** 24床 ●緩和ケア病棟入院料１	**高度急性期** 283床〈下記内訳〉 ●特定集中治療室管理料１　（8床） ●小児入院医療管理料４　（17床） ●急性期一般入院料１　（258床） **急性期** 24床 ●緩和ケア病棟入院料１	**高度急性期** 283床〈下記内訳〉 ●特定集中治療室管理料１　（8床） ●小児入院医療管理料４　（17床） ●急性期一般入院料１　（258床） **急性期** 24床 ●緩和ケア病棟入院料１	**高度急性期** 283床〈下記内訳〉 ●特定集中治療室管理料１　（8床） ●ﾊｲｹｱﾕﾆｯﾄ入院医療管理料：最大24床 **→（変更）特定集中治療室管理料１（１４床）** ●小児入院医療管理料４　（17床） ●急性期一般入院料１　（２４４床） **急性期** 24床 ●緩和ケア病棟入院料１	**高度急性期** 283床〈下記内訳〉 ●特定集中治療室管理料１　（8床） ●ﾊｲｹｱﾕﾆｯﾄ入院医療管理料：最大24床 **→（変更）特定集中治療室管理料１（１４床）** ●小児入院医療管理料４　（17床） ●急性期一般入院料１　（２４４床） **急性期** 24床 ●緩和ケア病棟入院料１
自己評価 ○×	○	○	○		
外来機能向上	増築棟建築の設計	増築棟建築	がんセンター、 難病センター、 呼吸器センター運営	がんセンター、 難病センター、 呼吸器センター運営	がんセンター、 難病センター、 呼吸器センター運営
自己評価 ○×	○	○	○		

P プラン	医師数および外来患者数の大幅な増加に伴い、診療スペース・待合スペースが逼迫し、外来機能の低下が生じている。このため、以下の対応を実施する。 ・増築棟を新設し（令和8年2月27日 完成・引渡し予定）、併せて本館改修を行う。増築棟は令和8年4月1日より健診センター、ICU14床から順次オープンする。 ・がんセンターでは、外来化学療法室及びがん相談支援センターを拡張し、新たにがんゲノム外来を設置する（令和8年4月6日 オープン予定）。 ・市民の医療ニーズに対応するため、呼吸器センター、難病センターを新たに設置し3センターの機能強化を図りこの地域で弱いとされている領域に大きく貢献します。 ・救急患者の受入れ強化・拡充に向けて、高度急性期病床（283床）の一部を再編し、特定集中治療室（ICU）を8床から22床へ増床することで、集中治療機能の強化を図ります。 （変更理由：より高度で手厚い医療提供を可能とする体制を構築するため）
D 実施状況	令和8年2月27日に完成・引渡しを受け、4月1日より増築棟の本格稼働を開始した。
C 自己評価の理由	医師数および外来患者数の増加に対応するため、増築棟の新設(令和8年2月27日完成・引渡し)と本館改修を計画的に進め、令和8年4月1日より外来診察、外来化学療法室、健診センター、ICU等を順次オープンし、逼迫していた診療・待合スペースの改善と外来機能の回復を図った。 また、市民の医療ニーズに対応するため、がんセンター、呼吸器センターおよび難病センターの3センターを設置・機能強化し、当地域で手薄とされてきた領域への貢献を進めている。 集中治療機能については、当初HCU(最大24床)の整備を想定していたが、より高度で手厚い医療提供を行う体制とするため、ICU22床(既存8床＋増築棟14床)を中心とした計画へ見直した。これに伴い、設備整備や運用立上げ等の一部工程に調整が生じたことから、段階的な運用としたうえで、令和8年6月より増築棟のICU14床を含む22床での稼働を開始し、重症救急患者の受入体制の充実を図った。 以上のとおり、施設整備・診療体制の強化を計画に沿って進めており、地域医療の中核的役割の充実に一定の成果が得られたものと評価した。
A 今後の取組	本館改修工事(令和8年4月～9月)を予定。これに伴い、本館透析室については、Ⅰ期・Ⅱ期に分けて改修を進めており、Ⅰ期工事は、8月より15床の稼働を開始した。Ⅱ期工事分は10月より稼働予定であり、これにより計30床(現行12床から拡充)となる。 また、本館の健診センター跡は歯科口腔外科として移設・拡張し、7月より5診体制で稼働を開始した。 併せて、心臓リハビリテーションのエリアを拡張し、8月より稼働を開始した。これにより、地域の医療ニーズに的確に対応していく。

2　　施設利用者数等の状況について

評価	評価	報告日	自己評価	評価委員評価	
	令和７年度（総括）	R8.8.27	5	5	
	令和７年度(4－12月)	R8.3.27	5		

プラン年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
1日あたり入院患者数（人）	292	292	292	295	295
入院診療単価（円）	73,000	77,880	77,880	77,880	77,880
病床利用率（%）	95	95	95	96	96
1日あたり外来患者数（人）	1,008	1,008	1,008	1,050	1,100
外来診療単価（円）	23,000	23,150	23,150	23,150	23,150

P プラン

上記指標を目標に定める

D 実施状況

	R7（4－3月）	R7（計画）	指標達成率（%）	R6（総括）
1日あたり入院患者数（人）	300	292	102.7	304
入院診療単価（円）	79,644	77,880	102.2	79,558
1日あたり外来患者数（人）	1,110	1,008	110.1	1,114
外来診療単価（円）	26,026	23,150	112.4	24,447
病床利用率（%）	97.6	95.0	102.7	99.1
（参考）病床稼働率（%）	106.2			108.2

C 自己評価の理由

外来・入院患者数はいずれも目標値を上回って推移しております。病床利用率についても令和7年度は97.6%と、経営強化プラン目標値(95.0%)を上回る水準を維持しております。

A 今後の取組

病床利用率は令和7年度97.6%と満床に近い状態が続いていることから、平均在院日数の適正化と病診連携の一層の推進を図り、より多くの患者様に当センターをご利用いただけるよう、引き続き受入体制を整備してまいります。

3　　地域医療機関との連携強化について

評価	評価	報告日	自己評価	評価委員評価	
	令和７年度（総括）	R8.8.27	4	4	
	令和７年度(4－12月)	R8.3.27	4		

プラン年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
紹介率（%）	73.3	73.7	74.2	74.6	75
逆紹介率（%）	92.0	92.3	92.5	92.8	93.0
在宅復帰率（%）	98	98	98	98	98
地域医療支援病院運営委員会	4	4	4	4	4
地域の医療介護研修会	8	8	8	8	8

P プラン

上記指標を目標に定める

D 実施状況

	R7（4－3月）	R7（計画）	指標達成率（%）	R6（総括）
紹介率（%）	68.4	74.2	92.1	70.5
逆紹介率（%）	92.9	92.5	100.4	86.6
在宅復帰率（%）	98.4	98	100.4	98.6
地域医療支援病院運営委員会	4	4	100	4
地域の医療介護研修会	14	8	175	17

連携会件数	1 回
シンポジウム実施回数	0 回
地域医療機関向研修件数	13 回
地域医療機関従事者研修参加人数	207 人

C 自己評価の理由

紹介率は目標値に届かなかったものの、紹介患者数(実数)は20,079件と、前年度(20,331件)から▲252件・1.2%の減少にとどまった。特に令和7年(2025年)10月は1,880件と過去最高を記録し、内視鏡検査や放射線検査の共同利用件数が全体を牽引した。
診察・検査予約枠の拡大や緊急患者の応需など、各科・各部署と調整を重ねながら、可能な限り地域の医療需要に応えられるよう努めてまいりました。
また退院支援では長期入院患者への介入など積極的におこない効率的な病床運用に繋がるよう努めた。

A 今後の取組

地域の医療機関・介護事業所等との連携をさらに強化し、地域医療支援病院としての役割を果たす。

4　必要なスタッフの確保と時間外勤務について

評価	評価	報告日	自己評価	評価委員評価	
	令和７年度（総括）	R8.8.27	4	4	
	令和７年度(4－12月)	R8.3.27	4		

プラン年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
医　師	131	137	140	140	140
看護師	338	358	365	365	365
技　師	126	130	135	140	145
薬剤師	27	30	32	35	38
臨床研修医の受入人数	8	9	9	9	9
時間外労働		A水準（９６０時間未満）	A水準（９６０時間未満）	A水準（９６０時間未満）	A水準（９６０時間未満）

P プラン

上記指標を目標に定める

D 実施状況

（各年４月１日現在）

	R7．4	R7（計画）	指標達成率（%）	R6．4
医　師	135	140	96.4	140
看護師	419	365	114.7	377
技　師	133	135	98.5	128
薬剤師	29	32	90.6	28
臨床研修医の受入人数	8	9	88.8	11

	R7	R6
時間外労働 960時間以上人数 割合	0.0%	0.0%

※参考資料9参照

C 自己評価の理由

・認定看護師の育成　　・医療安全研修会の開催
・職員満足度調査　　・時間外削減への取組
・病院主催の説明会の開催のほか、学校訪問、看護学校の就職説明会、合同就職説明会への参加などの採用活動を行った。

A 今後の取組

医師の確保のために大学医局訪問や、内科専攻医採用説明会への参加、オンライン説明会の開催、労働時間の適正化及び診療機能の充実を図っていきます。

5　　医療の標準化・質の向上

評価	評価	報告日	自己評価	評価委員評価	
	令和７年度（総括）	R8.8.27	3	4	
	令和７年度(4－12月)	R8.3.27	3		
プラン年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
クリニカルパス使用率（%）	52.8	53.4	53.9	54.5	55

P プラン	上記指標を目標に定める 医療の標準化や情報の共有化を通じたチーム医療の推進
D 実施状況	
C 自己評価の理由	令和7年度のクリニカルパス使用率は47.4%で、令和7年度計画(53.9%)に対する達成率は87.9%であった。前年度(総括49.5%)と比較しても低下しており、適用対象症例におけるパス導入の徹底が課題である。一方で、診療計画表の活用を通じた標準化・情報共有の取組は継続しており、チーム医療推進の基盤整備は一定程度進んでいる。今後は、アウトカムのバリアンス(逸脱)を評価し、導入判断・運用手順の見直しを行うことで、計画値への到達を目指す。
A 今後の取組	診療計画表を活用し、在院日数の適正化に取組みます アウトカムに関するバリアンス（逸脱）を定期的に評価し、逸脱要因（適用対象の見極め、運用フロー、記録のばらつき等）を可視化したうえで、パス見直し・運用改善につなげます。

	R7（4－3月）	R7（計画）	指標達成率（%）	R6（総括）
クリニカルパス使用率（%）	47.4	53.9	87.9	49.5

6　救急医療体制の整備について

評価	評価	報告日	自己評価	評価委員評価	
	令和７年度（総括）	R8.8.27	4	4	
	令和７年度(4－12月)	R8.3.27	4		
プラン年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
救急搬送者数（人）	3,800	3,900	4,000	4,100	4,200
和泉市消防本部からの救急患者受入率(%)	28	28	28	30	30

P プラン

上記指標を目標に定める

D 実施状況

	R7（4－3月）	R7（計画）	指標達成率（%）	R6（総括）
救急搬送者数（人）	3,620	4,000	90.5	3,695
（参考）救急患者数	14,009			15,581

＜市消防本部 救急搬送者数＞

	R7（4－3月）	搬送率（%）	R6（総括）	搬送率（%）
総合医療センター	2,353	23.1	2,341	24.8
市内民間病院	621	6.1	2,546	26.9
市外医療機関	7,208	70.8	4,566	48.3
合計	10,182		9,453	

C 自己評価の理由

令和7年度の救急搬送者数は3,620件で、前年度(3,695件)から▲75件・2.0%の減少となった。ただし、搬送患者のうち入院に至った件数は1,269人(入院率35.1%)で、前年度(1,150人・31.1%)から+119人・10.3%の増加となり、入院率も4.0ポイント上昇している。より入院を要する救急患者の受入に対応できているものと考えられる。
なお、和泉市消防本部からの搬送に占める当センターの受入率は23.1%(前年度24.8%)で、経営強化プラン目標値28.0%には達していない。診察・検査予約枠の拡大や緊急患者の応需など、各科・各部署と調整を重ねながら、可能な限り地域の救急需要に応えられるよう努めた。

A 今後の取組

救急応需体制の強化に向け、以下の取組を推進する。
和泉市消防本部からの受入率は経営強化プラン目標値28.0%に達していないことから、救急受入れの一層の強化を図る。あわせて、在院日数の適正化と効率的なベッドコントロールによる病床の有効活用を進め、受入可能な病床を確保する。さらに、増床したICUを活用し、重症救急患者の受入体制を強化することで、地域の救急需要に的確に応えられる体制を構築する。

7　　患者サービスの向上

	評価	報告日	自己評価	評価委員評価	
評価	令和７年度（総括）	R8.8.27	4	4	
	令和７年度(4－12月)	R8.3.27	4		
プラン年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
患者満足度（%）	82.1	82.8	83.6	84.3	85
健康・医療相談件数（件）	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

P プラン

上記指標を目標に定める
在院時間における患者満足度を高める。

D 実施状況

患者アンケート調査による意見の集約を行っている。

	R7（4－3月）	R7（計画）	指標達成率（%）	R6（総括）
健康・医療相談件数（件）	2,313	2,100	110.1	2,147
患者満足度（%）	90.7	83.6	―	89.2

＜患者等満足度調査＞　　（単位：%）

	R7（4－3月）	R6（総括）
入院患者満足度	91.5	89.9
外来患者満足度	89.9	94.9

満足度調査結果に基づき、院内委員会で検討の上、以下のような取組を行った。

・調査に基づき、対応状況を院内に掲示を行った。

・調査に基づき、指摘事項を各部署にフィードバックし改善した。

＜外来待ち時間＞　　（単位：分）

平均待ち時間	R7（4－3月）	R6（総括）
予約あり	8:55	9:36
予約なし	32:37	30:56

C 自己評価の理由

令和7年度の患者満足度は90.7%で、計画値83.6%を上回り、前年度(89.2%)からも上昇した。内訳をみると、入院患者満足度は91.5%(前年度89.9%)と向上した一方、外来患者満足度は89.9%(前年度94.9%)とやや低下した。外来待ち時間は、予約ありが8分55秒(前年度9分36秒)と短縮したものの、予約なしは32分37秒(前年度30分56秒)とやや増加した。健康・医療相談件数は2,313件で、計画値2,100件に対し達成率110.1%(前年度2,147件)と計画を上回った。満足度調査結果に基づき院内委員会で検討のうえ、寄せられた苦情・意見・要望とその対応状況を院内に掲示してフィードバックを行うなど、サービス向上に取り組んだ。

A 今後の取組

患者アンケート調査や提案ポストに寄せられた苦情・意見・要望に対しては、院内委員会で検討のうえ、組織として積極的に対応するとともに、職員周知および研修・指導を実施する。特に予約なし患者の外来待ち時間短縮や健康・医療相談件数の増加に向けた取組を進め、サービスの向上と信頼される医療の実現を図る。

8　　安定した病院経営

評価	評価	報告日	自己評価	評価委員評価	
	令和７年度（総括）	R8.8.27	5	5	
	令和７年度(4－12月)	R8.3.27	5		

プラン年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
経常収支比率（%）	112	109	109	108	108
修正医業収支比率（%）	110	108	108	107	107
医業費収支比率（%）（医業収入合計/医業費用合計）	110	110	109	108	109
給与費率（%）（人件費合計/医業収入合計）	42	42	42	42	42
材料比率（%）（医業原価合計/医業収入合計）	35	35	35	35	35

P　プラン

上記指標を目標に定める
持続可能な医療サービスの提供に向けた安定した病院経営

D　実施状況

収支状況による収支率等

（単位：%）

	R7（4－3月）	R7（計画）	指標達成率（%）	R6（総括）
経常収支比率	86.3	109	79.1	111.2
修正医業収支比率	85.3	108	78.9	112.5
医業費収支比率（医業収入合計/医業費用合計）	85.3	109	78.2	112.5
給与費率（人件費合計/医業収入合計）	40	42	95.2	42.4
材料比率（医業原価合計/医業収入合計）	37	35	105.7	34.9

C　自己評価の理由

令和7年度の経常収支比率は86.3%、修正医業収支比率は85.3%で、いずれも計画値（109%、108%）および前年度（111.2%、112.5%）を下回った。ただし、これは令和7年度に寄付金43億3,827万円（前年度2,500万円）を計上したことが主因であり、この寄付金を除いて試算すると経常収支比率は約110%となり、計画値（109%）を上回る水準となる。
医業収益は、入院・外来患者数の増加等により前年度比＋2.8%と堅調に推移した。費用面では、給与費率40%（計画42%・達成率95.2%）と計画を下回り良好であった一方、材料比率は37%（計画35%）と計画をやや上回り、診療材料費・医薬品費の増加傾向がみられる。以上のことから、寄付金という特殊要因を除けば、経営は概ね健全な水準を維持しているものと評価する。

A　今後の取組

令和8年度診療報酬改定へ的確に対応し、施設基準の取得等を通じて収益の確保を図る。あわせて、増加傾向にある診療材料費・医薬品費について、医業収益を見据えながら費用の適正化を進める。
また、救急受入体制の強化、在院日数の適正化、効率的なベッドコントロールによる病床の有効活用を推進し、収益性・効率性の一層の向上を目指す。これらの取組により、経常収支比率の計画値（経営強化プラン目標値）達成に向けて経営基盤の強化を図る。

9　　高度・専門医療について

評価	評価	報告日	自己評価	評価委員評価	
	令和７年度（総括）	R8.8.27	4	4	
	令和７年度(4－12月)	R8.3.27	4		
プラン年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
手術件数（手術室内）	3,102	3,326	3,551	3,775	4,000

P プラン

上記指標を目標に定める
急性期病院としての機能強化と充実　①手術件数　②地域がん診療連携拠点病院

D 実施状況

実績

	R7（4－3月）	R7（計画）	指標達成率（%）	R6（総括）
手術件数	3,293	3,551	92.7	3,274
(うちダヴィンチ)	321			249
放射線治療件数	4,158			6,198
化学療法実施件数	7,228			7,491

C 自己評価の理由

・R7（4-3月）の手術件数は3,293件で、前年度（3,274件）から+19件・0.6%の増加となり、計画3,551件に対する達成率は92.7%であった。
・手術領域では、ダヴィンチ手術が321件と前年度（249件）から+72件増加し、ロボット支援手術の実施は拡大している。
・一方、がん治療関連では放射線治療件数が4,158件（前年度6,198件、▲2,040件）、化学療法実施件数が7,228件（前年度7,491件、▲263件）と減少した。手術件数・ダヴィンチ活用は増加したものの、放射線治療・化学療法の実施件数減少に対する要因整理と、地域連携・受入体制の強化が課題である。

A 今後の取組

・地域連携の強化（紹介元との情報共有、依頼・受入フローの明確化等）により、手術適応患者の紹介・受入を拡大する。
・ロボット支援手術の件数は増加傾向にあり、更に実施枠を確保し、実施件数を増やしていく。
・医療スタッフのトレーニング強化（術者・介助・周術期チーム）により、ダヴィンチを活用した高度手術を安定的に実施できる体制を整える。
・手術スケジュールの最適化（手術枠配分、入退院調整、術前検査の前倒し等）により、待機期間短縮と稼働率向上を図る。
・放射線治療・化学療法の実施件数減少について要因を分析し、外来化学療法室の拡張やがんゲノム外来の活用等を通じて、がん治療全体の受入拡大につなげる。
・手術スケジュールの最適化（手術枠配分、入退院調整、術前検査の前倒し等）により、待機期間短縮と稼働率向上を図る。

10　災害時医療・感染症対策

	評価	報告日	自己評価	評価委員評価	
評価	令和７年度（総括）	R8.8.27	5	5	
	令和７年度(4－12月)	R8.3.27	5		
プラン年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
医療関連感染防止マニュアル	国基準に合わせ改訂	国基準に合わせ改訂	国基準に合わせ改訂	国基準に合わせ改訂	国基準に合わせ改訂
自己評価 ○×－	－	○	○		

P プラン	上記指標を目標に定める 新興感染症に備えた第一種協定指定医療機関の指定を受け感染症対策、また災害対策に平時から取り組む
D 実施状況	マニュアル改訂　令和7年12月改訂 災害訓練日時：令和7年12月14日（日） 参加人数：23 人 参加部署：医療センター全部署 訓練内容：システムダウンおよび自然災害で電子カルテが使用できなくなった時の対応
C 自己評価の理由	国基準の変更点やガイドライン更新に対応し、医療関連感染防止マニュアルを令和7年12月に改訂するなど、平時から感染対策の整備を継続した。あわせて、令和7年12月14日に医療センター全部署参加（23名）で、システムダウンおよび自然災害により電子カルテが使用できない状況を想定した訓練を実施し、非常時の対応手順を確認した。さらに、関係機関・行政・医師会との連携を図り、当院が中心となって地域を巻き込んだ感染対策に取り組んだ。以上より、感染症対策・災害対策ともに、計画に沿った体制整備と実践を進められている。
A 今後の取組	災害対策 令和７年度は、災害時における診療継続体制の確保に向け、紙カルテによる運用体制の整備を進めた。令和８年度は、各種災害対応マニュアルの作成を行う。あわせて、大規模災害時における通信手段の確保のため、スターリンク等の衛星通信サービスを導入し、通信途絶時においても情報連携・診療継続が可能な体制の構築を図る。 感染対策 全体必須研修を年2回実施した。受講率は1回目95%、2回目76%(12月現在)であり、全体を通じて受講率95%以上を目標に設定し、未受講者へのフォローアップを徹底する。また、国基準・ガイドラインの更新に対応した医療関連感染防止マニュアルの改訂を継続し、改訂要点を委員会を通じて現場へ確実に周知する。

資料 4

（案）

令和 8 年 8 月 27 日

和泉市長　辻　宏康　様

和泉市立総合医療センター
経営評価委員会　委員長　髙杉　豊

令和 7 年度　和泉市立総合医療センターの指定管理者による
管理運営状況の評価について　（答申）

令和 7 年 8 月 28 日付けで和泉市長から諮問のあった標記について、下記のとおり答申します。

記

1．評価の考え方

指定管理者（医療法人徳洲会）から令和 7 年度の管理運営実績の報告を受け、本委員会で点検、評価を行った。評価方法は、第 3 項に掲げる点数方式による評価とともに、数値では表示しがたい点については、第 4 項に本委員会からの意見を付した。また、令和 6 年 3 月に策定された和泉市立総合医療センター経営強化プラン（以下「経営強化プラン」）についても実施状況の評価及び総括を行った。

2．令和 7 年度管理運営の概況

(1) 救急患者数及び救急搬送

前年度は、インフルエンザ等の流行もあり、救急患者数は増加傾向にあったが、今年度はその流行が抑えられたため、全体の救急患者数は前年度より減少した。

また、救急搬送件数も全体としては減少したが、市消防本部からの救急搬送者は微増した。

	令和7年度	令和6年度	前年度比較 （増減率）
救急患者数	14,009 人	15,581 人	▲1,572 人 （▲10.1%）

	令和7年度	令和6年度	前年度比較 （増減率）	経営強化プラン 令和7年度目標値
救急搬送者数	3,620 人	3,695 人	▲75 人 （▲2.0%）	4,000 人

	令和7年度 （搬送率）	令和6年度 （搬送率）	前年度比較 （増減率）	経営強化プラン 令和7年度目標値
市消防本部 救急搬送者数	2,353 人 （23.1%）	2,341 人 （24.8%）	12 人 （0.5%）	28.0%

(2) 患者数

入院患者数、外来患者数ともに、経営強化プランの目標値を上回る結果となった。

	令和7年度	令和6年度	前年度比較 （増減率）	経営強化プラン 令和7年度目標値
1日当たり入院患者数 （退院日の患者を含まない）	300 人	304 人	▲4 人 （▲1.3%）	292 人
1日当たり外来患者数	1,110 人	1,114 人	▲4 人 （▲0.4%）	1,008 人

(3) 収支状況

増築棟建設費用に伴う経費が増加したことにより、赤字となり一時的に経常収支比率が悪化しているものの医業収益は入院・外来診療共に順調に増益を達成しており、本質的な経常状況は良好に推移している。

	令和7年度	令和6年度	前年度比較	経営強化プラン 令和7年度目標値
経常損益	▲2,749,253 千円	1,690,116 千円	▲4,439,369 千円	
経常収支比率	86.3%	111.2%	▲24.9%	109.0%

３．評価１（評点結果）

評価対象	NO	評価項目	評価
役割・機能	1	和泉市立総合医療センターの役割・機能について	4
医療機能	2	施設利用者数等の状況について	5
連携の強化	3	地域医療機関との連携強化について	4
職員確保	4	必要なスタッフの確保と時間外勤務について	4
医療の質	5	医療の標準化・質の向上	3
医療機能	6	救急医療体制の整備について	4
医療の質	7	患者サービスの向上	4
経営指標	8	安定した病院経営	5
医療機能	9	高度・専門医療について	4
災害・感染症対策	10	災害時医療・感染症対策	5
合計評価点（ 42 点 ／ 50 点）			42

評点の考え方	点数
目標値を上回った。達成度 100%以上	5 点
目標値を達成できた。達成度 90%以上	4 点
目標値をほぼ達成できた。達成度 70%以上	3 点
目標値を下回った。達成度 50%以上	2 点
目標値を大きく下回った。達成度 50%未満	1 点

４．評価２（本委員会からの付帯意見）

(1) 運営状況

・紹介率は減少しているが、逆紹介率は増加しており、引き続き地域の医療機関との連携について、努力されたい。

・外来診察、外来化学療法室、健診センター、ICU 等の整備により、逼迫していた診療・待合スペースの改善と外来機能の回復が図れることを期待する。引き続き本館改修について利用者等の安全対策に十分配慮されたい。

(2) 医療サービス

①必要なスタッフの確保と人材育成

患者数増に対し、スタッフの充足が徐々に進んでいるが、継続して人材確保に取り組んでいただきたい。

②救急・災害医療

病床稼働率も 100％を超える数値であり、病床の効率化による救急患者の受け入れを増やすことも考慮されたい。また市災害医療センターでもあることから、市と協力し災害医療への体制づくりを推進されたい。

③危機管理・医療安全

インシデント件数は前年度より増加傾向にあるが、アクシデントは減少している。インシデント報告が徹底されてきている成果と考えられ、引き続き管理体制を徹底し、報告されたインシデントから学びを得るサイクルを継続されたい。

④地域医療機関との連携

地域医療支援病院の承認も受けていることから、引き続き、近隣の医療機関と情報共有や連携を図り体制の強化を図られたい。

⑤医療環境の充実

運営面のさらなる飛躍を期待し、高度ながん治療や専門的医療に必要な医療機器の拡充について検討されたい。

(3) 施設利用者へのサービス

待ち時間に関して、令和 5 年 1 月より通院支援システムアプリ「HOSPA」の導入によるサービス向上は認められるが、引き続き、短縮できる方策を検討されたい。

(4) 利用者の評価

引き続き、患者アンケートを実施し、医療の充実及び医療サービスの向上に繋げられたい。

５．総括

令和 7 年度は、前年度と比較して入院・外来患者数は微減したものの、運営状況は堅調である。

特に、増築棟の建築は大きな成果であり、外来診察、外来化学療法室、健診センター、ICU の整備により、逼迫していた診療・待合スペースの改善と外来機能の回復を期待する。また、市民の医療ニーズに対応するため、がんセンター、呼吸器センター、難病センターの 3 つのセンターを新設・機能強化し、当地域で手薄とされて

きた領域への貢献を進めている点は高く評価できる。

これらの取り組みの結果、令和７年度の管理運営状況は、増築棟建設費用を除けば、収支面を含め前年度に引き続き良好であり、この良好な状態は、医師確保や医療機器の更新に加え、効率的な病床管理といった運営面での手腕によるものも大きいと考えられる。

救急搬送受入状況は目標達成には至らなかったものの、ICU の拡充によって重症救急患者の受入れ増加が期待されます。

今後も、地域の医療機関との連携を強化し、入院中心の医療を提供する地域拠点病院としての役割を果たすとともに、引き続き市と協力し、医療水準の向上に取り組んでいただきたい。安全安心で市民に信頼される病院として、さらなる発展を期待します。

あわせて、市災害医療センターとして、大規模災害や感染症流行時など非常時においても、市民の生命と健康を守る体制整備をさらに推進されたい。

資料 ５

和泉健第１５７２号

令和８年８月２７日

和泉市立総合医療センター経営評価委員会

委員長　髙杉　豊　様

和泉市長　　辻　　宏 康

令和８年度 和泉市立総合医療センターの指定管理者による管理運営状況
及び和泉市立総合医療センター経営強化プラン実施状況の評価について（諮問）

和泉市立総合医療センターの適正な管理運営を確保するとともに、サービス水準の向上につなげるため、指定管理者による管理運営状況及び和泉市立総合医療センター経営強化プラン実施状況を貴委員会において評価いただきますよう、和泉市立総合医療センター経営評価委員会規則第２条に基づき諮問します。

参考資料 １

○和泉市立総合医療センター経営評価委員会規則

平成26年６月25日

規則第35号

（趣旨）

第１条　この規則は、和泉市病院事業の設置等に関する条例（昭和47年和泉市条例第３号）第３条の２の規定に基づき、和泉市立病院経営評価委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（担任事務）

第２条　委員会は、市長の諮問に応じて、和泉市立病院の指定管理者による管理運営状況の評価及び和泉市立病院新改革プランに基づく進行管理を行う。

（組織）

第３条　委員会は、委員６人以内で組織する。

２　委員会の委員は、病院経営、経理、地域医療その他医療に関し学識経験を有する者及び市長が必要と認める者のうちから、市長が委嘱する。

（任期）

第４条　委員の任期は、２年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

２　委員は、再任されることができる。

（委員長）

第５条　委員会に委員長を置き、委員の互選により定める。

２　委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

３　委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名する委員が、その職務を代理する。

（会議）

第６条　委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。ただし、委員長が選任されていない場合その他委員長が招集できない場合は、市長が招集する。

２　会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

（委員会の召集の特例）

第７条　委員長は、災害その他の理由により委員会を招集することができない場合にお

いては、前条の規定にかかわらず、書面その他の方法により議事を行うことができる。

（関係者の出席）

第８条　委員長は、必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴くことができる。

（庶務）

第９条　委員会の庶務は、病院事業担当部署において処理する。

（補則）

第１０条　この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附　則

この規則は、平成26年６月25日から施行する。

附　則（平成29年規則第20号）

この規則は、平成29年４月１日から施行する。

附　則（平成30年規則第9号）

この規則は、平成30年４月１日から施行する。

附　則（令和2年規則第38号）

この規則は、公布の日から施行する。

参考資料 2

和泉市立総合医療センター
経営強化プラン（令和 6～9 年度）



令和 6 年 3 月

和　泉　市

はじめに

和泉市立総合医療センター開設者
和泉市長　辻　宏康

私が市長に就任した平成 21 年当時、市直営の市立病院は、救急医療の停止や、経営の悪化、施設の老朽化といった大きな課題を抱えていました。これらを解決すべく病院の再生に取り組みましたが、現実はままならず、指定管理者制度の導入を決断したところ、幸いにも、徳洲会グループという日本一の医療グループにパートナーになっていただいたことで、再生のスタートを切ることができ、新病院建設事業に着手することができました。

平成 30 年 4 月に新病院として「和泉市立総合医療センター」を開設したことにより、24 時間 365 日の救急医療の再開を果たし、今や病床稼働率が 100%を超えるなど、府内の公立病院でも例を見ないような優良な病院になり、患者さまに選んでいただける病院となっています。

また、令和 3 年 3 月には国から「地域がん診療連携拠点病院」の指定、令和 4 年 3 月には大阪府から「地域医療支援病院」の承認も受けるなど、地域医療の資質向上に繋がっております。

私が市長に初当選した平成 21 年当時から抱いておりました、「かつて泉州一といわれた市立病院をもう一度再生したい」との思いが、こうして現実となっていることは本当にうれしく、胸が熱くなる思いです。

この度、令和 6 年度から令和 9 年度を対象期間に策定しました「和泉市立総合医療センター経営強化プラン」に基づき、和泉市立総合医療センター経営評価委員会の評価をいただきながら、さらなる市民の医療サービス向上に取り組むとともに、市民皆様の健康を守り、命を輝かせる宝石箱のような病院、泉州一の隆盛を誇った頃の市立病院を取り戻せるような病院づくりに取り組んでまいります。

【目　　次】

経営強化プランの策定にあたり …… 1

Ⅰ．病院事業のこれまでの取組

１．これまでの経過…… 2

２．指定管理者制度導入以降の状況 …… 2
（1）運営状況
（2）地域がん診療連携拠点病院
（3）地域医療支援病院
（4）救急医療
（5）災害時医療・感染症対策
（6）医療機器の充実

３．経営強化プランにおける 6 つの視点の検証 …… 8
（1）役割・機能の最適化と連携の強化
（2）医師・看護師等の確保と働き方改革
（3）経営形態の見直し
（4）新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組
（5）施設・設備の最適化
（6）経営の効率化等

４．公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証要請の対応・・・・ 16

Ⅱ．新たな展開～具体的取組～　…… 17

1. 医療環境の向上
2. 経営強化プランの実施状況の点検、評価、公表

〇別紙 1　収支計画書（指定管理者）…… 18

〇別紙 2　収支計画書（病院事業会計）…… 19

経営強化プランの策定にあたり

令和 3 年度、国において病院や経営主体の統合を主眼とした「新公立病院改革ガイドライン」の後継として、新たに病院間の役割分担と連携強化により持続可能な地域医療提供体制確保のため経営強化を主眼とした 「公立病院経営強化ガイドライン」が策定され、病院設置自治体に令和 5 年度までに「公立病院経営強化プラン」を策定するよう通知があった。

この通知を受け、平成 30 年 4 月に新病院として開院した和泉市立総合医療センター（以下「当センター」という。）は、さらなる経営基盤の確立、安定した運営等を行っていくうえで、中核病院として必要な医療提供体制を確保するため、「公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、開設者和泉市長と指定管理者医療法人徳洲会は「和泉市立総合医療センター病院経営強化プラン（令和 6～9 年度)」（以下「経営強化プラン」という。）を策定した。

当センターは、本経営強化プラン計画期間中において公設民営化の主眼であった 24 時間 365 日救急体制の充実、さらなる安全で質の高い医療を目指し、新興感染症の感染拡大時等に備えた感染症対策強化及び後期高齢者増加による今後見込まれる救急搬送者増加に対応する等の目的で増築棟を建設する。

また、本市は、附属機関である和泉市立総合医療センター経営評価委員会（以下「経営評価委員会」という。）において、今後も和泉市立病院新改革プランに代わって計画した本経営強化プランに基づく進行管理及び評価を頂き、歩みを止めずに当センターの病院改革に取り組んでいくものである。

なお、国等の動向、取巻く医療環境の変化により、必要に応じて計画を更新する場合がある。

Ⅰ. 病院事業のこれまでの取組

１．これまでの経過

旧和泉市立病院（以下「旧病院」という。）は、昭和 38 年に病床数 60 床の「公立和泉病院分院」（泉大津市・和泉市病院組合）として開院した。その後、昭和 47 年に設置主体を組合から市に変更し、「和泉市立病院」として発足して以後、診療機能の充実を図るため、中央館の増築や、診療科の拡充、救急医療の実施などに取り組み、地域医療の中核を担ってきた。

平成 10 年頃から、当院においても、他の公立病院と同様、臨床研修医制度の改正による医師不足等によって経営状況が急激に悪化し、平成 19 年度には経常損失約 16 億円、不良債務（資金不足）約 20 億円を計上する経営危機に陥った。

このような中、平成 21 年 3 月に策定した「和泉市立病院経営健全化実施計画（公立病院改革プラン）」は、平成 20 年度から平成 27 年までを計画期間とし、平成 25 年度に経常収支の黒字化、平成 27 年度に不良債務の解消を目標に、がんセンターの開設等による収益増や、職員数の削減等による経費節減に取組むという内容であった。

その後、「和泉市立病院経営健全化実施計画（公立病院改革プラン）」に基づき経営改善が進められたが、「救急医療の再開」、「慢性的な赤字体質」、「施設の老朽化」という病院運営の根幹とも言える 3 つの課題については解決の目途が立たなかった。

このことから、医療や経営等の専門家である外部委員からなる「和泉市立病院あり方検討委員会」を組織し、その答申を踏まえ市議会での審議を経て、当院を公設民営化（指定管理者制度の導入）することとし、事業者を公募のうえ、平成 26 年 4 月から指定管理者医療法人徳洲会による運営を開始した。

指定管理者による運営開始後は、救急医療の一部再開、一般会計からの赤字補てん補助金の解消により、慢性的な赤字体質からの脱却を図ることができた。もう一つの課題である施設の老朽化については、病院の経営及び市の財政状況は厳しく、建て替えは非常に困難を余儀なくされていたが、指定管理者制度を導入したことにより、民間のノウハウを活用することによる建設費用の抑制が見込まれたほか、指定管理者との間で、建設費用を折半することに合意できたことから、平成 28 年 4 月から新病院の建設に着手し、平成 30 年 3 月に完成、同年 4 月に当センターが開院した。

２．指定管理者制度導入以降の状況

（１）運営状況

指定管理者制度導入前の平成 25 年度入院・外来患者数は 1 日平均入院が 160 人、外来が 520 人となっていたが、令和 4 年度には 1 日平均入院が 310 人（午前退院・午後入院含む）、外来が 1,058 人となり、指定管理者制度導入前と比較すると約 2 倍の数値となっている。

収支についても、平成 25 年度はマイナス約 21 億円となっていたが、令和 4 年度には約 21 億円と大幅な増益となった。また、常勤医師数についても、平成 25 年度は 50 人であったが、令和 4 年度は 121 人と大幅な増員となった。

○ 常勤医師数の推移（各年４月１日時点）　（単位：人）

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
50	45	47	48	54	82	97	111	120	121	131

○ 入院患者数（1 日平均）の実績　（単位：人）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
入院	160	166	201	218	230	299	309	295	309	310	―

※入院患者数は、午前退院・午後入院も各１カウントとしている。

○ 外来患者数（1 日平均）の実績　※午前退院・午後入院含む　（単位：人）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
外来	520	483	508	534	559	850	970	936	1,030	1,058	―

○ 収支の推移　（単位：百万円）

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
▲2,114	▲335	▲207	▲4	40	1,154	818	2,217	2,553	2,172	―

○ 病床稼働率の実績（許可病床 307 床で算出）　（単位：%）

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
65.5	68.9	71.0	74.9	97.3	100.7	96.2	100.6	101.1	―

○診療単価の実績　（単位：円）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
入院	50,603	49,584	48,280	48,899	56,946	61,151	71,773	71,879	77,726	―
外来	11,380	14,016	13,938	13,657	16,447	19,047	21,223	22,286	24,172	―

○経常収支比率の実績　（単位：%）

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
93.7	96.6	99.9	100.7	112.8	107.3	118.4	119.4	117.5	―

（２）地域がん診療連携拠点病院

旧病院時（平成 22 年度）にがんセンターを設置し、大阪府下の公立病院では初となる緩和ケア病棟を整備した。平成 23 年度からは大阪府指定のがん診療拠点病院になり、医療の特色のひとつとして取り組んできた。

平成 30 年 4 月 1 日に新病院として当センターが開院し、放射線治療装置トモセラピーの設置、緩和ケアや化学療法におけるチーム医療の推進、情報提供・相談体制の確立など、より充実したがん医療を提供できる体制となった。

また、令和 3 年 3 月、泉州二次医療圏では市立岸和田市民病院に続いて 2 番目、大阪府内では 17 番目となる地域がん診療連携拠点病院の国指定を受けた。

令和 3 年 4 月 1 日から 2 年間の指定（以降更新）で、医療圏域のがん患者を受入れ、肺がん、消化器がん、乳がん、婦人科がん等に対し、外科治療、放射線治療、化学療法を実施しており、当センターの緩和ケア病床 24 床は常時満床に近い稼動となっている。

令和 2 年 1 月から 12 月における当センター内がん登録数は 1,442 件、相談件数は 1,316 件となっている。また、令和 3 年 8 月にがんゲノム医療連携病院に指定され、がんゲノム医療を開始した。

厚生労働省が示す地域がん診療連携拠点病院については以下のとおりである。

[趣旨]

全国どこでも質の高いがん医療を提供することができるよう、がん医療の均てん化を目指す。

[指定要件]

1. 診療体制（診療機能、従事者、医療施設）
2. 診療実績（患者登録数、悪性腫瘍手術件数、放射線治療等患者数）
3. 研修の実施体制
4. 情報の収集提供体制（がん相談支援センター、がん登録、情報提供・普及啓発）
5. 臨床研究及び調査研究
6. PDCA サイクルの確保
7. 医療に係る安全管理

（３）地域医療支援病院

地域医療支援病院とは、平成 9 年 4 月の医療法改正で制度化された医療施設機能の体系化の一環で、主な役割は、地域完結型医療における中心的な役割を担うものとなっている。

地域の診療所等のかかりつけ医が初期対応を受け持ち、専門的治療や高度検査、入院治療、救急医療等を受け持つ地域の中核病院として当センターは、令和 4 年 3 月、地域医療支援病院の承認要件を満たし大阪府知事から承認を受けた。

地域の医療機関に MRI、CT など紹介により引き続き医療機器を利用いただいている。当センターにおいて検査・読影を行い、結果を素早く報告し、少しでも診療の一助になるよう日々努めている。また、地域の医療従事者に対する研修として、全身性エリテマトーデス、顕微鏡的多発血管炎の治療の考え方や、肺がん治療最新の進歩をはじめとして、令和 4 年度は研修会を 16 回開催し、延べ 293 人の地域の医療従事者が参加した。和泉の

地域医療を考えるシンポジウムも行った。

○ 紹介率、逆紹介率の推移　（単位：%）

年度	H30	R1	R2	R3	R4
紹介率	51.8	54.7	64.4	68.8	72.9
逆紹介率	45.6	68.5	84.9	88.6	91.7

※承認要件上の数値であり、公表上の数値とは異なる。

厚生労働省が示す地域医療支援病院については以下のとおりである。

[趣旨]

医療施設機能の体系化の一環として、患者に身近な地域で医療が提供されることが望ましいという観点から、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じて、第一線の地域医療を担うかかりつけ医、かかりつけ歯科医等を支援する能力を備え、地域医療の確保を図る病院として相応しい構造設備等を有する病院。

[役割]

・紹介患者に対する医療の提供（かかりつけ医等への患者の逆紹介も含む）
・医療機器の共同利用の実施
・救急医療の提供
・地域の医療従事者に対する研修の実施

[承認要件]

・開設者は、国、都道府県、市町村、社会医療法人、医療法人等であること。
・紹介患者中心の医療を提供していること。
  1. 紹介率が 80%以上であること。
  2. 紹介率が 65%以上であり、かつ、逆紹介率が 40%以上であること。
  3. 紹介率が 50%以上であり、かつ、逆紹介率が 70%以上であること。
・救急医療を提供する能力を有すること。
・建物、設備、機器等を地域の医師等が利用できる体制を確保していること。
・地域医療従事者に対する研修を行っていること。
・200 床以上の病床を有すること。
・医療法に規定する施設を有し、構造設備が要件に適合すること。

[患者、病院の利点]

・各医療機関の役割分担により、必要かつ良質な医療が身近に受けられる。
・事前予約による待ち時間が軽減される。
・診療情報の共有により検査の重複を回避でき、時間や費用の負担が軽減できる。
・地域医療支援病院と地域かかりつけ医との安心・安定した医療の支援ができる。
・入院加算が得られ、入院収益の増収により、病院経営の安定に繋がる。

（4）救急医療

平成 28 年度から令和 4 年度における当センターの救急患者数及び和泉市消防本部救急搬送件数の推移は下表のとおりである。

当センターがオープンした平成 30 年 4 月から 24 時間 365 日体制で救急医療を実施しており、受入件数が大幅に増加したが、令和 2・3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受診控え等による救急搬送件数の減少に伴い、当センターにおいても受入件数が減少した。

今後も更なる救急体制強化に取り組み、救急患者の受入数を増やし、救急搬送受入率について改善を図り地域医療に貢献していく。

○ 救急患者数の推移　（単位：人）

年度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
救急患者数		10,080	10,370	14,820	14,874	10,208	12,710	13,852
うち救急搬送者	小児科	410	417	447	454	252	335	530
	内科・外科系	1,506	1,564	3,079	3,103	2,553	2,545	3,068
	合計	1,916	1,981	3,526	3,557	2,805	2,880	3,598

○ 和泉市消防本部救急搬送件数の推移　（単位：件、%）

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
当センター	1,363 (16.5)	1,329 (15.7)	2,351 (26.3)	2,303 (25.7)	1,780 (23.8)	1,779 (21.4)	2,185 (22.5)
市内他病院	3,693 (44.6)	3,971 (47.0)	3,798 (42.4)	3,657 (40.8)	3,269 (43.6)	3,556 (42.9)	3,796 (39.0)
市外病院	3,222 (38.9)	3,151 (37.3)	2,804 (31.3)	3,004 (33.5)	2,438 (32.6)	2,964 (35.7)	3,748 (38.5)
合計	8,278 (100.0)	8,451 (100.0)	8,953 (100.0)	8,964 (100.0)	7,487 (100.0)	8,299 (100.0)	9,729 (100.0)

※和泉市消防本部 医療機関別搬送件数より

○ 和泉市消防本部からの救急患者受入率　（単位：%）

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
消防本部からの救急患者受入率	16.5	15.7	26.3	25.7	23.8	21.4	22.5

（5）災害時医療・感染症対策

災害時、当センターは市地域防災計画等に基づき、重要な医療提供拠点である。平成 30 年 10 月に当センターは災害対応マニュアルを作成し、あらゆる災害に備え、関係機関と共同で年 1 回災害時医療訓練を実施している。また、医療提供体制の確認、受入可能状況の情報伝達、トリアージ、救急搬送等の訓練を通じ、共通認識を確認し、災害時に機能できるよう備えている。

今般の新型コロナウイルス感染症の対応において、当センターは、診療･検査医療機関、軽症・中等症・重症患者の入院受入れ、また、新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場と複数の機能を担い、地域の中核的な医療機関としての役割を可能な限り果たしてきた。

感染症対策については、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）では、感染症への対応の視点も含めて、質が高く効率的で持続可能な医療提供体制の整備を進めるため、可能な限り早期に工程の具体化を図るとされている。本来、感染症の治療については、法律による感染症の分類により対応すべき医療機関として感染症指定医療機関が決められていることから、当センターは、大阪府と新興感染症に備えた医療措置協定を締結し、第一種協定指定医療機関として指定されている。大阪府知事の要請に応じて最大 30 床の病床確保を行う。

また、新型コロナウイルス感染症等新興感染症治療を行う診察室や待合スペース狭小等の課題に対し、感染症対策の強化等の為、増改築を行うことで検査場所及び専用病床等の確保により受入体制強化を図り、市と指定管理者が連携して取り組んでいく。

（6）医療機器の充実

医療機器において、当センターは開院時に必要となった機器を新規導入し、翌年度以降も、医療環境のさらなる充実を図っているところであるが、旧病院時から使用している医療機器・検査機器等の更新が必要であり、近年の医療ニーズや診療体制等を踏まえ、必要性や優先度を確認し、今後も更新していく。

なお、主な医療機器の導入状況は下表のとおりである。

〇医療機器導入状況

購入年度	医療機器名
H26	320 列 CT
H29	放射線治療装置トモセラピー、3.0 テスラ MRI、血管造影装置、一般撮影装置 2 台、デジタル X 線 TV システム、SPECT 診断装置
H30	1.5 テスラ MRI、80 列 CT、歯科口腔外科開設用医療機器、一般撮影装置
R1	3D 画像診断装置、気管支内視鏡システム、心臓カテーテルモニタリングシステム
R2	手術支援ロボットダヴィンチ
R3	心臓血管外科用医療機器
R4	健診用・病理検査用等医療機器

３．経営強化プランにおける 6 つの視点の検証

（１）役割・機能の最適化と連携の強化

① 地域医療構想等を踏まえた当センターの果たすべき役割・機能

当センターは、高度急性期病床 283 床（内、ICU8 床）、回復期病床（緩和ケア病床）24 床の合計 307 床の病床で運用しており、需要の高いがん医療、難病医療、呼吸器疾患及び政策的医療として小児医療を実施している。今後は、救急患者の受入れ強化・拡充を図るため、令和 7 年度増築棟開設時に合わせ高度急性期病床 283 床のうち最大 24 床を高度治療室（HCU）へ転換を図る。本計画期間中の令和 7 年～9 年度についても、高度急性期機能を中心とした医療を実施していく方針であり、病床機能・病床数に変更はない。

この先、人口減少や高齢化社会が進む中、地域医療構想を踏まえ、当センターは地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療確保のため重要な役割を担っていく必要があり、医療ニーズの質・量の変化や労働力人口の減少を見据え、質の高い医療を効率的に提供できる体制づくりを構築し、医療機関の機能分化・連携に取り組む必要がある。

なかでも、救急、小児、災害、感染症についての医療提供が特に重要視されていることから、当センターとしては、市内の医療機関だけでなく、泉州二次医療圏の医療機関とも連携を図り、高度急性期医療を実施している協力・支援病院である岸和田徳洲会病院（三次救急医療機関）と電子カルテの相互利用により、日常の診療内容が確認できるなど救急患者の安全性向上や切れ目のない病院間の連携、さらに、診療科目や病院の特色を補完しあいながら運営することにより地域における医療機能の共有化など連携強化を図っていく。

年度	高度急性期	回復期
R5	283 床<下記内訳> 特定集中治療室管理料１：8 床 小児入院医療管理料４　：17 床 急性期一般入院料１　　：258 床 （専ら悪性腫瘍を診療する病床を含む）	24 床 緩和ケア病棟入院料１
R7 ～ R9	283 床<下記内訳> 特定集中治療室管理料１：8 床 ハイケアユニット入院医療管理料:最大 24 床 小児入院医療管理料４　：17 床 急性期一般入院料１　　：234 床 （専ら悪性腫瘍を診療する病床を含む）	24 床 緩和ケア病棟入院料１

② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割・機能

平成 25 年度には「和泉市市民を中心とした医療と介護の連携推進条例」を施行しており、これに基づき、「和泉市医療と介護の連携推進審議会」及びその専門部会が設置されている。

当センターは、地域の実情も把握し、これからの社会にふさわしい医療と介護の連携を強化する地域の中核病院として、がん地域連携パス制度や連携登録医制度の導入、地域医療支援病院運営委員会の設置、地域の医療介護研修会などにより、市内の慢性期病院等の医療機関や介護施設等との連携に努めつつ在宅医療と介護を一体として提供できる体制の構築推進に寄与していく。

また、指定管理者である医療法人徳洲会は、新たに市内に特定施設入居者生活介護、認知症共同生活介護の介護施設を令和 6 年中（予定）に設け、住み慣れた地域での生活拠点を整備する。

医療と介護の連携目標　（単位：回）

年度	R5	R6	R7	R8	R9
地域医療支援病院運営委員会	4	4	4	4	4
地域の医療介護研修会	8	8	8	8	8

③ 機能分化・連携強化

指定管理者制度導入後、医師数、入院・外来患者数が増加するとともに、収支も大幅な増益となり黒字転換するなど経常収支は高水準となっている。

新病院建設時に計画していた医師数や外来患者数より大幅増加したことで、診療スペース、待合スペースの外来機能が低下してきていることから、診療の実情を踏まえ、地域医療提供体制との連携も図ったうえで、増築棟を新たに建設（令和 7 年度完成予定）及び現建築物の改修を行い、外来機能スペース等を拡張する。がんセンターにおいては、外来化学療法室、がん相談支援センターを拡張、新たにがんゲノム外来を設置し、更なる充実を図る。また、増築棟には市民の医療ニーズに沿った難病センター、呼吸器センターを新たに設置し、更なる医療サービス向上に努める。

また、連携強化においては、令和 4 年 3 月に「地域医療支援病院」の承認を受け、地域の医療機関とより密に連携し、紹介率・逆紹介率の向上に取り組むと同時に、小児医療を専門とする地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪母子医療センターと令和 4 年 10 月に「地域医療における住民の健康と健やかな成育支援等に関する連携協定」を締結し、更なる質の高い医療提供及び地域医療の連携強化に取り組む。医師等の派遣については、地域において、派遣ニーズがないため実施していないが、今後の状況に応じて検討を行い、医療水準の向上と持続可能な経営基盤の確保を行っていく。

年度	R5	R6	R7	R8	R9
外来機能向上	増築棟建築の設計	増築棟建築	がんセンター、難病センター、呼吸器センター運営		

④ 医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標

本プランの最終年度である令和 9（2027）年度を目途に次の数値目標を設定

年　度	R5	R6	R7	R8	R9
救急搬送者数（人）	3,800	3,900	4,000	4,100	4,200
手術件数（手術室内）	3,102	3,326	3,551	3,775	4,000
患者満足度（%）	82.1	82.8	83.6	84.3	85.0
在宅復帰率（%）	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
クリニカルパス使用率（%）	52.8	53.4	53.9	54.5	55.0
紹介率（%）	73.3	73.7	74.2	74.6	75.0
逆紹介率（%）	92.0	92.3	92.5	92.8	93.0
臨床研修医の受入件数（人）	8	9	9	9	9
健康・医療相談件数（件）	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

⑤ 一般会計負担の考え方（繰出基準の概要）

(1) 救急医療の確保に要する経費及び小児医療に要する経費
（指定管理者に交付する指定管理料）
※当該年度の普通交付税の算定で定められる 1 病床あたりの単価に病床数を乗じた額を上限。

(2) 病院の建設改良に要する経費（建設改良費、企業債元利償還金）の 1/2
（ただし、平成 14 年度までに着手した事業の企業債元利償還金は 2/3）

年度	R5	R6	R7	R8	R9
指定管理料	普通交付税の算定で定められる 1 病床あたりの単価(72 万円) ×病床数	普通交付税の算定で定められる 1 病床あたりの単価×病床数			
市償還金	病院の建設改良に要する経費×１／２				

⑥ 住民への取組周知

平成 30 年４月に新病院として開院した当センターは、設計段階の旧病院時代、1 日の平均外来患者数 559 人と比較すると令和 4 年度 1,058 人と約 2 倍に激増する状況となり、診察室や待合スペース狭小等の課題が生じている。

そのため、利用者の利便性の向上及び感染症対策の強化等を目的として、当センターの増改築を行うことで、さらに高度急性期医療、急性期医療、回復期医療（緩和）に注力していくことを、市ホームページや院内掲示等により市民等に周知する。

年度	R5	R6	R7	R8	R9
増改築等に関すること	広報 ホームページ 院内掲示	ホームページ 院内掲示	広報 ホームページ 院内掲示	ホームページ 院内掲示	ホームページ 院内掲示

（2）医師・看護師等の確保と働き方改革

① 医師・看護師等の確保数値目標

平成 26 年 4 月より指定管理者である医療法人徳洲会が運営を行っている。平成 30 年 4 月に新築移転し、病院機能の拡大に伴い職員数は増加となった。

今後も職員確保、定着を向上させていくために「魅力ある職場づくり」を進めていく。そのためには、「働きがい」「働きやすさ」の意識向上が重要である。職員ひとりひとりが市民から信頼されているという意識をもてるような職場環境づくり、日進月歩する医療を学ぶ環境、知識、技術習得するための研修支援の提供、話し合える職場環境を整え職員確保に努める。

（単位：人）

年度 （常勤）	R5	R6	R7	R8	R9
医師	131	137	140	140	140
看護師	338	358	365	365	365
技師	126	130	135	140	145
薬剤師	27	30	32	35	38

② 臨床研修医の受入れ等を通じた若手医師の確保数値目標

多くの診療科を取り揃えた基幹型臨床研修病院として令和 3 年度は 7 人、令和 4 年度は７人の初期臨床研修医の受入を行っており、新たに令和 5 年度は８人、令和 6 年度は９人を受け入れる予定である。また、専門研修プログラムもあるため、初期研修終了後も当院で継続して研修が可能である。令和 6 年度に卒後臨床研修評価（JCEP）を取得予定。研修の質の改善・向上に努めている病院としてさらに認知度を高め、若手医師の確保を図る。

（単位：人）

年度	R5	R6	R7	R8	R9
研修医受入	8	9	9	9	9

③ 医師の働き方改革への対応

令和 6 年度より医師の時間外労働の上限規制が開始されることから、宿日直許可申請をはじめ、医師の負担軽減を図るべく職員数の確保、適切な労務管理の推進、

ワークシェア・タスクシフトの推進などを組織的に取り組み、A 水準（年 960 時間未満）を目指す。宿日直許可については 3 つの区分で許可済、2 つの区分を許可申請予定。

（単位：人）

年度	R6	R7	R8	R9
時間外労働	A 水準（９６０時間未満）			

（3）経営形態の見直し

平成 26 年 4 月から指定管理者制度を導入しており、指定管理者の民間のノウハウを活かしながら健全経営に向けた取り組みを行っている。導入後は、救急医療の再開、市からの赤字補填補助金の解消、当センターの建設が実現し、着実に病院機能が再生し、医療の安定提供など効果が現れている。なお、この経営形態の見直しについて、平成 30 年 3 月に公表された「地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集」（総務省自治財政局公営企業課）に掲載され、先進事例として評価された。

さらに、平成 30 年度に 32 診療科 82 人の医師体制にて当センターがオープンしてからは、救急医療の実施、放射線治療装置トモセラピーの導入、MRI・CT など検査機器の充実、手術支援ロボットダヴィンチの導入、国の地域がん診療連携拠点病院の指定、大阪府の地域医療支援病院の認定などの取り組みにより医療水準の向上を図った。

医療水準向上の主な取り組みとして、①医師確保、②救急・急性期医療においては、救急科の設置、24 時間 365 日体制での救急医療を実施、③がん医療においては、高精度放射線治療装置トモセラピーを整備、外来化学療法室・緩和ケア病棟の充実、④難病センター、呼吸器センターの整備、⑤その他の医療機能においては、内分泌・糖尿病内科、脳神経内科の新設、人工透析室の整備等を行った。

これらにより、想定をはるかに超える入院・外来数となり、大幅に収支が好転し経営健全化を達成できた。なお、常勤医師数の推移、入院・外来患者数や病床稼働率、診療単価、経常収支比率の実績と目標数値との比較については、下表のとおりである。

今後においても医療水準の向上とともに、継続的に外部有識者による経営評価委員会において運営状況を点検、評価して、持続可能な経営基盤の確保を行っていく。

【経営強化プランにおける数値目標】

経営強化プランにおける数値目標設定の考え方

・令和 6 年 4 月から増築工事、令和 7 年新館増築棟オープン予定。
・令和 7 年 8 月から本館改修工事、令和 8 年全体オープン予定。
・待合スペースの拡張、診察室の増室（46 室⇒約 70 室）を図る。
・救急医療の受入拡充、感染症対策に伴う病床等の受入体制強化を図る
・がんセンター拡張による診察室の増室（4 室⇒約８室）を図る。
・化学療法用ベッドの増床（17 床⇒約 30 床）を図る
・透析室拡張による透析用ベッドの増室（12 床⇒約 30 床）を図る。
・健診センター拡張による人間ドック、特定健診の受入拡充を図る。

○入院患者数等の目標数値

年度	R6	R7	R8	R9
1 日あたり患者数（人）	292	292	295	295
病床利用率（%）	95	95	96	96
入院診療単価（円）	77,880	77,880	77,880	77,880

○外来患者数等の目標数値

年度	R6	R7	R8	R9
1 日あたり患者数（人）	1,008	1,008	1,050	1,100
外来診療単価（円）	23,150	23, 150	23, 150	23, 150

○和泉市消防本部からの救急患者受入率

年度	R6	R7	R8	R9
救急搬送受入率（%）	28.0	28.0	30.0	30.0

（4）新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組

今般の新型コロナウイルス感染症の対応において、当センターは、診療・検査医療機関、軽症・中等症・重症患者の入院受入れ病院及びワクチンの集団接種会場と複数の機能を担い、地域の中核的な医療機関としての役割を可能な限り果たしてきたが、感染症への対応を念頭に置いて建設された建物ではないこともあり、設備・人員体制が不十分なもとでは自ずと限界があった。

当センターは、感染症対策強化等のため、増築棟（令和 7 年度完成予定）を整備することで感染拡大時に活用しやすい病床や転用しやすいスペース等を整備し受入体制強化を図ります。また、感染拡大時における各医療機関の間での連携・役割分担の明確化、感染拡大時を想定した専門人材の確保・育成、感染防護具等の備蓄、院内感染対策の徹底、クラスター発生時の対応方針等について、より具体的な内容に医療関連感染防止マニュアルを改訂し、それを実践することにより、新興感染症の感染拡大時に備えてまいります。

また、大阪府が策定する第 8 次医療計画（令和 6 年度～）の記載事項として「新興感染症等の感染拡大時の医療」が盛り込まれることになっていますので、これと整合性のとられた内容となるよう改定します。

年度	R5	R6	R7	R8	R9
医療関連感染防止マニュアル	国基準に合わせ改訂				

（５）施設・設備の最適化

①施設・設備の適正管理と整備費の抑制

平成 26 年 4 月から指定管理者制度により医療法人徳洲会が運営を行い民間のノウハウを活かした経営改善に取り組んだ結果、当センターの建設が実現し、着実に病院再生し、医療の安定提供など効果が現れている。

患者数の増加に伴う診察室や待合スペース狭小等による課題に対し、利用者の利便性の向上及び感染症対策強化等を目的とした当センターの増築棟を整備することについては、指定管理者の専門的な知見を活用すること等により整備費の抑制を図る。

年度	R5	R6	R7	R8	R9
増築棟の整備及び本館改築工事	増築棟建築の設計	増築棟工事	増築棟工事 本館改築工事	―	―

②デジタル化への対応

電子カルテ及びマイナンバーカードの健康保険証利用（オンライン資格確認）並びにその他各種情報システム等を活用し、医療の質の向上、医療情報の連携及び働き方改革の推進と病院経営の効率化を目指す。なお、電子カルテについては、指定管理者である医療法人徳洲会が使用するシステムを平成 26 年度から導入し三次救急医療機関である協力・支援病院の岸和田徳洲会病院とシステム連携を行っている。また、同法人が令和 5 年度から指定管理を開始した本市の和泉診療所とも連携を開始した。

万一、サイバー攻撃による被害が生じた場合であっても、独自システムによりそれらを最小限に抑えられるよう情報セキュリティ対策に努める。

（単位：件）

年度	R5	R6	R7	R8	R9
情報セキュリティ対策	医療情報システムの安全管理に関するガイドラインに基づき対策				
漏洩・被害	0	0	0	0	0

（６） 経営の効率化等

① 経営指標に係る数値目標

指定管理者制度導入により収支黒字を達成している状況である。

計画期間中の経営に関する数値目標は、指定管理者が計画する別表 1（参考資料）令和 4 年度収支計画である。

② 経営強化プラン対象期間中の各年度の収支計画等

〇経常収支比率の実績、目標数値比較　　（単位：%）

年度	R6	R7	R8	R9
経常収支比率	109	109	108	108
修正医業収支比率	108	108	107	107

４．公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証要請の対応

国は、令和元年 9 月に個別の公立・公的医療機関等に係る急性期機能等の診療実績等によるデータ分析に基づいて、実績が少ない又は診療領域が類似かつ地理的に近接する病院がある医療機関を公表し、地域医療構想の取組を推進すべく具体的対応方針の再検証要請を通知した。

大阪府内医療機関においては、当センターを含め 11 医療機関が再検証要請となり、令和 2 年 3 月 30 日の第 53 回大阪府医療審議会において、各医療圏での審議を踏まえ、2 医療機関が継続協議となり、残りの 9 医療機関が方向性について合意がなされた。

当センターにおいては、厚生労働省が再検証した分析データは平成 29 年度の旧市立病院時のものであったことから、平成 30 年度新築移転後の診療実績及び医療圏域における当センターの役割が再認識され、再編統合等をする必要なく現状の医療方針にて合意がなされたところである。

Ⅱ．新たな展開～具体的な取組～

1．医療環境の向上

当センターはオープンして 5 年が経過したが、入院患者等利用者が快適に使用していただけるよう適正な施設の維持管理に努めてきた。

令和 4 年度には、1 日平均の外来患者数 1,058 人となり、新改革プランでの想定数（平成 30 年度 549 人）をはるかに上回り、外来待合スペースが手狭な状況になっている。

医師確保に伴い、診療コマ数を増加することができた反面、外来診療スペース等が不足している。さらに、当センターの診療の特色のひとつであるがん診療においては、国の地域がん診療連携拠点病院の指定を受け、がん治療の治験・臨床試験等のがんセンターの機能拡充や化学療法スペースの更なる確保が課題である。

また、2024 年 4 月より難病診療連携拠点病院に指定されたことで泉州医療圏内の難病疾患患者に対して早期診断、早期治療を行える地域と連携した体制づくりが課題である。加えて、国の医療政策に則った在院日数の短縮化を見通して、地域を巻き込み、専門医療の継続が可能になるような体制づくりが必要になる。

このことから、外来機能を中心としたがん医療、難病医療、呼吸器医療、感染症対策に対応する増築棟を新たに建築し、引き続き、質の高い医療サービス向上に取り組む。

また、災害時医療についても強化が必要であり病院全体として取り組んでいく。

2．経営強化プランの実施状況の点検、評価、公表

当センターにおいては、附属機関として管理運営が適切に実施されているか確認、評価し、医療水準の維持及びサービスの向上につなげるため外部有識者で組織する経営評価委員会を設置し、中間期及び決算期において年２回評価を頂いている。

経営評価委員会には、指定管理者の医師・看護師等が参加し、指定管理者による公立病院として期待される役割・機能の発揮状況等について 、本経営強化プランの指標及び進捗状況を評価シートに基づき点検、評価、検証を行い、その結果を速やかに公表し、今後も点検・評価結果を基に医療サービスの向上のため病院改革に取り組んでいく。

別紙１　収支計画書（指定管理者）

（単位：人、円）

		R4年度 実績	R5年度 見込	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
入院	１日平均入院患者数	285.7	292.0	292.0	292.0	295	295
	１人１日当り診療額	77,726	77,880	77,880	77,880	77,880	77,880
外来	１日平均外来患者数 ※1	1,058.0	1,122	1,117	1,122	1,202	1,266
	１人１日当り診療額	23,136	23,150	23,150	23,150	23,150	23,150

（単位：百万円）

項目		R4年度 実績	R5年度 見込	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
入院収入計		8,802	9,006	9,006	9,006	9,006	9,006
外来収入計		6,072	6,337	6,337	6,337	6,760	7,182
診療収入合計		14,874	15,343	15,343	15,343	15,766	16,188
	室料差額収入	131	133	133	133	135	135
	文書料収入	23	26	26	26	28	30
	その他収入	318	320	320	320	325	330
	保険等調整増減	▲ 132	▲ 136	▲ 136	▲ 136	▲ 140	▲ 144
医業収入合計		15,214	15,686	15,686	15,686	16,114	16,539
	医薬品費	3,445	3,984	3,984	3,984	4,109	4,218
	医療消耗品費	1,037	1,065	1,065	1,065	1,098	1,127
	その他	377	469	469	469	483	496
医業原価合計		4,859	5,518	5,518	5,518	5,691	5,841
医療機器リース料		54	55	55	55	57	59
医療機器減価償却費		36	37	37	37	38	39
	医師給与	1,338	1,375	1,375	1,375	1,478	1,478
	その他	5,030	5,166	5,166	5,166	5,328	5,468
人件費合計		6,368	6,541	6,541	6,541	6,806	6,946
	水道光熱費	177	182	182	206	226	232
	保守衛生費	12	12	12	12	13	13
	その他	1,927	1,979	1,979	1,979	2,041	2,095
医業経費　合計		2,116	2,173	2,173	2,197	2,280	2,340
医業費用合計		13,433	14,324	14,324	14,349	14,871	15,225
医業利益		1,781	1,362	1,362	1,337	1,243	1,314
	減価償却費	25	26	26	26	26	27
その他費用計		25	26	26	26	26	27
	その他収益	1,208	547	547	547	564	579
医業外収益　合計		1,208	547	547	547	564	579
	その他費用	514	528	528	528	544	559
医業外費用　合計		514	528	528	528	544	559
経常利益		2,450	1,355	1,355	1,330	1,236	1,307
臨時収益		21					
臨時費用		338					
協力負担金		152	156	156	156	161	165
税引前利益		1,939	1,199	1,199	1,174	1,075	1,141
医業費収支比率		113%	110%	110%	109%	108%	109%
修正医業収支比率		112%	108%	108%	108%	107%	107%
経常収支比率		118%	109%	109%	109%	108%	108%
給与費率		42%	42%	42%	42%	42%	42%
材料費率		32%	35%	35%	35%	35%	35%

※1　年延外来患者数÷診療日数

※2　徳洲会グループ全体での計画調整により変更の可能性あり

別紙2　収支計画書(病院事業会計)

収益的収支

（単位：百万円、％）

区分＼年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収入	1. 医業収益 a	217	228	228	228	228	228
	(1) 料金収入	0	0				
	(2) その他	217	228	228	228	228	228
	2. 医業外収益	565	556	484	462	461	444
	(1) 他会計負担金・補助金	66	66	66	66	66	66
	(2) 国（県）補助金	0	0	0	0	0	0
	(3) 長期前受金戻入	412	404	332	309	307	294
	(4) その他	87	86	86	87	88	84
	経常収益 (A)	782	784	712	690	689	672
支出	1. 医業費用 b	1,154	1,129	1,010	955	922	905
	(1) 職員給与費	0	0	0	0	0	0
	(2) 材料費	0	0	0	0	0	0
	(3) 経費	25	68	68	68	68	68
	(4) 減価償却費	908	840	721	666	633	616
	(5) その他	221	221	221	221	221	221
	2. 医業外費用	83	74	74	74	74	71
	(1) 支払利息	74	74	74	74	74	71
	(2) その他	9	0	0	0	0	0
	経常費用 (B)	1,237	1,203	1,084	1,029	996	976
経常損益 (A)−(B) (C)		▲ 455	▲ 419	▲ 372	▲ 339	▲ 307	▲ 304
特別損益	1. 特別利益 (D)	0	0	0	0	0	0
	2. 特別損失 (E)	0	0	0	0	0	0
	特別損益 (D)−(E) (F)	0	0	0	0	0	0
純損益 (C)＋(F)		▲ 455	▲ 419	▲ 372	▲ 339	▲ 307	▲ 304
累積欠損金 (G)		13,857	14,276	14,648	14,987	15,294	15,598
資金不足額	流動資産(H28まで貸倒引当金を除く) (ア)	2	2	2	2	2	2
	流動負債(翌年度償還企業債を除く) (イ)	2	2	2	2	2	2
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源 (ウ)	0	0	0	0	0	0
	当年度許可債で未借入又は未発行の額 (エ)	0	0	0	0	0	0
	資金不足額((イ)−(エ))−((ア)−(ウ)) (オ)	0	0	0	0	0	0
	健全化法第22条により算定した資金不足比率	−	−	−	−	−	−
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		63.2	65.2	65.7	67.1	69.2	68.9
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$		18.8	20.2	22.6	23.9	24.7	25.2
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 (H)		0	0	0	0	0	0
地方財政法による資金不足の比率 $\frac{(H)}{a} \times 100$		−	−	−	−	−	−

資本的収支

区分 ＼ 年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収入	1. 企業債	83	200	420	400	200	600
	2. 他会計出資金	632	600	579	550	506	437
	3. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0
	6. 国（県）補助金	0	0	0	0	0	0
	7. 工事負担金	0	0	0	0	0	0
	8. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0
	9. その他	480	374	353	325	352	356
	収入計 (a)	1,195	1,174	1,352	1,275	1,058	1,393
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0
	前年度同意等債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0
	純計(a)−{(b)+(c)} (A)	1,195	1,174	1,352	1,275	1,058	1,393
支出	1. 建設改良費	83	200	420	400	200	600
	2. 企業債償還金	1,162	987	945	888	874	812
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0
	支出計 (B)	1,245	1,187	1,365	1,288	1,074	1,412
差引不足額 (B)−(A) (C)		50	13	13	13	16	19
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	50	13	13	13	16	19
	計 (D)	50	13	13	13	16	19
補てん財源不足額 (C)−(D) (E)		0	0	0	0	0	0
当年度許可債で未借入又は未発行の額 (F)		0	0	0	0	0	0
実質財源不足額 (E)−(F)		0	0	0	0	0	0

一般会計等からの繰入金の見通し

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収益的収支	261	260	260	260	260	258
資本的収支	632	600	579	551	506	437
合計	893	860	839	811	766	695

参考資料 3

和泉市消防本部 救急搬送件数（令和7年4月～令和8年3月）

＜重症度別＞

（括弧内は構成比　　単位：人、%）

		死亡	重篤	重症	中等症	軽症	その他	令和7年度合計(A)	令和6年度合計(B)	前年同月比(A)-(B)
市内	和泉市立総合医療センター	41	0	252	510	1,550	0	2,353 (23.1)	2,341 (24.8)	12 + 0.5%
	府中病院	0	0	10	9	50	0	69 (0.7)	2,019 (21.4)	▲ 1,950 ▲ 96.6%
	咲花病院	0	0	31	68	105	0	204 (2.0)	194 (2.1)	10 + 5.2%
	光生病院	0	0	59	16	85	0	160 (1.6)	144 (1.5)	16 + 11.1%
	大阪母子医療センター	2	0	8	41	113	0	164 (1.6)	159 (1.7)	5 + 3.1%
	その他	0	0	9	3	10	2	24 (0.2)	30 (0.3)	▲ 6 ▲ 20.0%
	市内計	43	0	369	647	1,913	2	**2,974** (29.2)	**4,887** (51.7)	**▲ 1,913** ▲ 39.1%
市外	岸和田徳洲会病院	13	0	157	260	814	1	1,245 (12.2)	1,437 (15.2)	▲ 192 ▲ 13.4%
	馬場記念病院	0	0	63	167	263	14	507 (5.0)	563 (6.0)	▲ 56 ▲ 9.9%
	ベルランド病院	3	0	50	128	250	1	432 (4.2)	469 (5.0)	▲ 37 ▲ 7.9%
	近畿大学病院	6	0	62	139	297	0	504 (4.9)	311 (3.3)	193 + 62.1%
	堺市立総合医療センター	7	0	33	64	137	0	241 (2.4)	287 (3.0)	▲ 46 ▲ 16.0%
	岸和田市民病院	0	0	22	29	106	0	157 (1.5)	220 (2.3)	▲ 63 ▲ 28.6%
	泉大津市立周産期小児医療センター	0	0	0	13	82	0	95 (0.9)	79 (0.8)	16 + 20.3%
	泉大津急性期メディカルセンター	87	0	329	885	1,782	1	3,084 (30.3)	971 (0.0)	2,113 皆増
	高石藤井病院	0	0	15	40	67	1	123 (1.2)	127 (1.3)	▲ 4 ▲ 3.1%
	その他	4	0	196	253	362	5	820 (8.1)	1,073 (11.4)	▲ 253 ▲ 23.6%
	市外計	120	0	927	1,978	4,160	23	**7,208** (70.8)	**4,566** (48.3)	**2,642** + 57.9%
合計		163	0	1,296	2,625	6,073	25	**10,182** (100.0)	**9,453** (100.0)	**729** + 7.7%

参考資料４

救急搬送患者の受入実績および応需率の推移について

（搬送件数・受入件数・お断り件数・入院件数の月次報告）

	R7年4月	R7年5月	R7年6月	R7年7月	R7年8月	R7年9月	R7年10月	R7年11月	R7年12月	R８年1月	R８年2月	R８年3月	合算
受入件数	281	322	305	333	350	304	304	293	300	284	270	274	3,620
お断り件数	104	109	109	133	124	110	97	135	96	161	93	95	1,366
合計	385	431	414	466	474	414	401	428	396	445	363	369	4,986
応需率	73.0	74.7	73.7	71.5	73.8	73.4	75.8	68.5	75.8	63.8	74.4	74.3	72.6
うち入院数	97	109	96	106	119	118	102	100	113	106	103	100	1,269
入院の割合	34.5	33.9	31.5	31.8	34.0	38.8	33.6	34.1	37.7	37.3	38.1	36.5	35.1

参考資料５

診療科別　紹介患者数(4月～3月)

（単位：人）

診　療　科　名	R7	R6	増減	増減率（%）
消化器内科	3,061	2,877	184	6.4
呼吸器内科	1,953	2,301	▲ 348	▲ 15.1
放射線科	2,027	2,004	23	1.1
歯科口腔外科	1,629	1,488	141	9.5
循環器内科	1,156	1,203	▲ 47	▲ 3.9
泌尿器科	903	987	▲ 84	▲ 8.5
耳鼻いんこう科	1,019	939	80	8.5
整形外科	884	852	32	3.8
小児科	706	818	▲ 112	▲ 13.7
肝胆膵内科	805	815	▲ 10	▲ 1.2
皮膚科	651	632	19	3.0
内分泌・糖尿病内科	572	619	▲ 47	▲ 7.6
脳神経内科	657	575	82	14.3
血液・腎臓内科	469	535	▲ 66	▲ 12.3
外科	538	516	22	4.3
リウマチ・膠原病内科	445	473	▲ 28	▲ 5.9
産婦人科	440	424	16	3.8
形成外科	439	424	15	3.5
総合内科	337	377	▲ 40	▲ 10.6
脳神経外科	315	356	▲ 41	▲ 11.5
緩和医療科	138	184	▲ 46	▲ 25.0
呼吸器外科	164	169	▲ 5	▲ 3.0
腫瘍内科	189	149	40	26.8
乳腺外科	129	149	▲ 20	▲ 13.4
眼科	125	130	▲ 5	▲ 3.8
救急科	156	124	32	25.8
精神科	75	85	▲ 10	▲ 11.8
心臓血管外科	68	70	▲ 2	▲ 2.9
乳腺内科	29	56	▲ 27	▲ 48.2
病理診断科	0	2	▲ 2	▲ 100.0
合　　計	20,079	20,331	▲ 252	▲ 1.2

※再診患者を含む。

参考資料６

診療科別　逆紹介患者数(4月～3月)

（単位：人）

診　療　科　名	R7	R6	増減	増減率（%）
消化器内科	2,352	2,186	166	7.6
歯科口腔外科	1,878	1,707	171	10.0
放射線科	1,528	1,595	▲ 67	▲ 4.2
循環器内科	1,292	1,361	▲ 69	▲ 5.1
呼吸器内科	1,353	1,349	4	0.3
呼吸器外科	825	991	▲ 166	▲ 16.8
耳鼻いんこう科	686	723	▲ 37	▲ 5.1
整形外科	808	691	117	16.9
肝胆膵内科	609	592	17	2.9
内分泌・糖尿病内科	465	428	37	8.6
泌尿器科	459	412	47	11.4
脳神経内科	456	361	95	26.3
血液・腎臓内科	286	296	▲ 10	▲ 3.4
外科	313	285	28	9.8
小児科	241	259	▲ 18	▲ 6.9
救急科	199	247	▲ 48	▲ 19.4
総合内科	194	200	▲ 6	▲ 3.0
腫瘍内科	143	166	▲ 23	▲ 13.9
リウマチ・膠原病内科	201	162	39	24.1
眼科	132	132	0	0.0
乳腺内科	66	127	▲ 61	▲ 48.0
産婦人科	108	103	5	4.9
脳神経外科	117	94	23	24.5
皮膚科	111	92	19	20.7
乳腺外科	63	83	▲ 20	▲ 24.1
形成外科	36	48	▲ 12	▲ 25.0
心臓血管外科	37	40	▲ 3	▲ 7.5
精神科	22	24	▲ 2	▲ 8.3
緩和医療科	1	8	▲ 7	▲ 87.5
合　　計	14,981	14,762	219	1.5

参考資料７

診療科別単価　前年度比較

入院	R7	R6
外科	131,036円	122,100円
血液・腎臓内科	110,802円	105,901円
脳神経外科	107,128円	88,177円
循環器内科	92,709円	90,415円
泌尿器科	92,133円	89,242円
産婦人科	90,277円	88,698円
耳鼻いんこう科	83,809円	90,292円
整形外科	82,352円	81,405円
形成外科	80,336円	82,046円
歯科口腔外科	76,728円	76,563円
消化器内科	71,215円	70,966円
脳神経内科	71,032円	70,339円
小児科	66,003円	65,585円
乳腺内科	65,268円	63,744円
腫瘍内科	62,842円	60,975円
リウマチ・膠原病内科	62,214円	55,821円
呼吸器内科	59,719円	59,819円
皮膚科	58,912円	50,108円
緩和医療科	58,177円	57,545円
肝胆膵内科	57,890円	58,423円
内分泌・糖尿病内科	52,579円	51,158円
全診療科平均	79,644円	79,558円

外来	R7	R6
腫瘍内科	107,995円	101,542円
乳腺内科	98,679円	94,870円
脳神経内科	98,027円	86,720円
血液・腎臓内科	54,562円	53,225円
リウマチ・膠原病内科	35,426円	26,291円
消化器内科	31,296円	32,132円
放射線科	27,872円	29,716円
呼吸器内科	25,520円	25,529円
肝胆膵内科	22,514円	20,798円
泌尿器科	21,126円	17,881円
外科	16,120円	15,430円
内分泌・糖尿病内科	15,420円	14,058円
産婦人科	14,543円	17,110円
救急科	14,432円	15,106円
小児科	12,051円	11,115円
心臓血管外科	11,986円	12,405円
脳神経外科	11,119円	10,347円
循環器内科	10,797円	10,933円
整形外科	9,910円	9,260円
皮膚科	9,868円	8,252円
耳鼻いんこう科	9,100円	9,134円
形成外科	8,330円	7,696円
歯科口腔外科	7,406円	7,538円
精神科	6,414円	6,557円
緩和医療科	5,740円	7,179円
眼科	4,895円	4,844円
全診療科平均	26,026円	24,477円

参考資料 8

診療科別待ち時間（4月～3月平均）

（単位　分：秒）

		予約あり		予約なし	
		R7	R6	R7	R6
呼吸器内科		06:30	09:28	19:00	21:41
循環器内科		07:41	09:51	19:15	18:21
肝胆膵内科		07:02	10:26	29:57	30:17
消化器内科		05:04	06:02	21:56	17:24
内分泌・糖尿病内科		03:48	05:05	33:00	26:35
リウマチ・膠原病内科		12:19	13:02	21:10	17:49
乳腺内科		07:08	09:50	37:12	26:15
腫瘍内科		13:25	14:27	21:24	29:14
緩和医療科		03:21	05:12	17:20	28:35
血液・腎臓内科		10:56	11:24	31:14	32:34
脳神経内科		10:44	11:19	13:42	12:36
総合診療科		02:12	06:39	17:54	18:18
精神科		14:20	12:10	16:07	13:23
眼科		06:01	06:15	14:50	16:58
耳鼻いんこう科		08:52	06:53	32:46	31:31
外科	消化器外科	05:55	07:31	30:29	32:08
	呼吸器外科	04:53	04:08	31:51	22:46
	乳腺外科	14:56	12:41	131:22	104:50
整形外科		13:00	09:11	20:37	20:12
心臓血管外科		06:02	06:19	11:41	17:30
脳神経外科		05:58	05:55	15:15	15:18
泌尿器科		11:19	12:58	38:41	40:13
産婦人科		14:37	15:20	40:56	40:56
皮膚科		10:12	08:40	49:06	49:06
形成外科		09:07	09:14	26:51	26:51
小児科		06:28	07:26	16:02	16:00
歯科口腔外科		05:44	06:24	99:57	99:57
放射線科		03:02	03:18	25:38	25:38
平均		08:55	09:36	32:37	30:56

参考資料９

医師時間外勤務時間資料

（評価シート4.必要なスタッフの確保と時間外勤務についての補足資料）

960時間を超えない様に管理していることを表すため、医師及び診療科を把握するもの。

時間外人数

時間数		人数	割合
1,000時間以上		0	0%
960時間以上	1,000時間未満	0	0%
900時間以上	960時間未満	0	0%
800時間以上	900時間未満	0	0%
700時間以上	800時間未満	1	1%
600時間以上	700時間未満	3	2%
480時間以上	600時間未満	9	6%
	480時間未満	127	91%
合計		140	

・診療科ごと個人960時間超人数

診療科	人数
	0
	0
合計	0

・個人残業時間上位5名

	診療科	残業時間累計	職務形態（常勤・非常勤・研修医）
1	呼吸器内科	737	常勤
2	産婦人科	675	常勤
3	乳腺外科	662	常勤
4	放射線科	631	常勤
5	内分泌・糖尿病内科	594	常勤